

2012 年度 ABS 関連調査研究
タイ行政機関及び大学調査まとめ
(公開版)

ABS 学術対策チーム

森岡 一

期間

2013 年 1 月 27 日 (日) から

2013 年 2 月 2 日 (土) まで

まとめ	3
目的	4
1. NBRP と ABS 学術対策チーム	4
2. 今回のタイ調査の意義	4
訪問先全体表	6
Thailand 訪問先一覧	6
1. 大学関係者 日本と国際共同研究実施中の大学	6
2. 省庁関係 政策立案、研究開発活動	6
3. 日本関係者	6
訪問記録	7
Kasetsart 大学	7
カセサート大学の組織図と参加者一覧	7
ミーティング内容	7
大阪大学タイ活動関連	9
S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.	9
概要	9
ミーティング内容	10
水産庁 (Department of Fisheries)	11
天然資源・環境省生物資源経済開発局 (Biodiversity-Based Economy Development Office、 BEDO)	15
概要	15
タイの National Focal Point 情報	15
ミーティング内容 2013 年 1 月 30 日午前 11 時から午後 6 時まで	16
Chularongkon 大学副学部長面談	18
National Center of Excellence on Biodiversity (COE) について	18
ミーティング内容	19
JETRO Bangkok 訪問	21
ミーティング内容	21
科学技術省科学技術開発局 (NSTDA)	22
科学技術開発局 (NSTDA) 概要	22
ミーティング内容 2013 年 2 月 1 日午前 10 時から 12 時半まで	23
その他関連事項	25
DNA バーコーディングの進展と ABS 分野への利用	25
統合データベースの必要性	26
今後の展開	29
日泰 ABS シンポジウムの開催	29

参考資料	30
タイ生物多様性戦略と行動計画	30
タイの生物資源保護法の一覧	32
■ Constitution of the Kingdom of Thailand B.E. 2550 (2007).....	32
■ National Park Act B.E. 2504 (1961)	32
■ National Reserved Forest Act B.E. 2507 (1964)	32
■ Plant Quarantine Act B.E.2507 (1964) and Plant Quarantine Act (the 2nd amendment) B.E. 2537 (1994)	32
■ Animal Husbandry Act B.E. 2509 (1966).....	32
■ Export and Import Act B.E. 2522 (1979).....	32
■ The Enhancement and Conservation of National Environmental Quality Act B.E. 2535 (1992)	33
タイ ABS 関連法.....	34
植物品種保護法 1999	40
外国人研究者がタイで研究するための法律、規則	78
GUIDELINES FOR FOREIGN RESEARCHERS CONDUCTING RESEARCH IN THAILAND	84
Guidances for Foreign researcher to conduct research in Thailand.....	86
公式文書.....	88

まとめ

1. 生物多様性に関する研究活動は大学、国立研究機関がほとんど。民間活動は低い。大学から民間への産学連携も少ない。特許もほとんどが公立機関から。ただし、タイ経済は好景気のためバイオ投資多い。
2. 生物多様性条約関連の法整備は急速に進行中。公立研究機関の ABS 法は 2011 年制定（入手）。資源環境省の National Focal Point の体制強化。タイのクリアリングハウスが ABS 普及のメカニズム。
3. NSTDA の BIOTEC と資源環境省の BEDO は ABS 問題解決の中心的役割。特に BEDO の Tanit 氏は ABS けん引役(元 BIOTEC で NITE の NBRC 契約に参加)。現在 BEDO で遺伝資源関連の法制度整備中。タイ伝統的知識関連の調査委員会組織し報告書完成（入手）。伝統的知識法の草案開始。ターゲットはタイの伝統薬とタイスパ関連。BIOTEC は産業微生物中心、NITE/NBRC プロジェクトの実績ある。産学連携部に法学者を入れ ABS 体制強化。
4. ただし、大学の研究者の意識は低い。マヒドン大学の元副学長は問題意識が高いが体制整わず。チュラロンコン大学は COE プログラム（NBRP のようなもの）を開始したが、関係研究者の ABS 意識が低く、今後委員会を組織して啓発する予定。啓発援助をお願いしたい。カセサート大はまだまだ研究者まかせ、特許部の関与は少ない。今後何とか組織を作りたいと理学部長発言。
5. 課題は、遺伝資源や伝統的知識のデータベース化整備。大学での ABS 法の啓発、普及。遺伝資源研究実績の蓄積。日本との共同研究推進。
6. タイ関係者と「ロータイ遺伝資源共同研究における ABS のありかた」というシンポジウムを今年夏に開くことを提案する。

目的

1. NBRP と ABS 学術対策チーム

ナショナルバイオリソースプロジェクト (national bioresource project:NBRP と略) (<http://www.nbrp.jp/>) は、文部科学省の主導・予算のもとに行われている大学等の横断的学術研究プロジェクトで、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース (動物、植物等) について収集・保存・提供を行うとともに、バイオリソースの整備を行っている。NBRP の管理運営機関を国立遺伝学研究所内に設けている。

NBRP では海外の遺伝資源を取り扱っているため、生物多様性条約に基づくアクセスと利益配分 (access and benefit sharing:ABS と略) に配慮した取り組みを行っている (<http://遺伝資源.jp/about.html>)。これは文部科学省が遺伝資源を取り扱う学術研究が生物多様性条約に従って行われていることを確保し、円滑な研究活動を推進するための強い指導である (文部科学省; 海外での遺伝資源取得にあたっての留意点について) (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/010/1318827.htm)。

2012 年 10 月に文部科学省の指導の下、NBRP の下部機関として国立遺伝学研究所内に ABS 学術対策チームが発足した。この ABS 学術対策チームの役割は、

遺伝資源利用学術研究の円滑な推進サポート

国内大学、研究機関等の相談窓口

海外学術研究計画への参画・援助

学会・大学等での啓発活動

講演会、学会展示会での啓発

学術研究用のベストプラクティスの構築

学術標準モデル ABS 契約案の作成

資源国の ABS 情報のアップデート

国内法未整備国へのアプローチ法の開発

大学等の学術研究機関の遺伝資源に対する相談に応じるため資源国の ABS 情報をアップデートすることが必要であり、そのために定期的に海外の資源国を訪問し、担当当局から情報を得ることは重要な活動となる。

2. 今回のタイ調査の意義

ABS 学術対策チームが行った日本の研究者アンケート調査結果によると、日本の大学が

行っている国際学術共同研究の相手国はタイが最も多いことがわかった。つまりタイの遺伝資源を用いたタイの学術機関との共同研究が数多く進行中であるといえる。

生物多様性条約のABSを定めた名古屋議定書がタイ王国で批准されると、様々な制度(事前同意に基づく同意書、相互に合意した契約など)が今後整備されるものと考えられる。そうすると現在あるいは将来のタイと日本間の国際共同研究に支障が出るリスクが高まると予想される。このようなリスクを未然に回避するため、タイと日本の名古屋議定書に基づく制度の進捗について情報交換し、問題点を明らかにすることが必要となる。今回のタイ関係省庁訪問によって、アップデートされた名古屋議定書の国内措置情報を得ることができると期待している。またタイの関係省庁にとっても、日本の国内措置に対する取り組みを知ることができ、自国の政策に反映することができる。また、このような交流は、日本国とタイ王国の円滑な学術協力関係を継続するのに役立つものとする。

同時にタイと日本間での国際共同研究の現場を把握することは今後のABS学術対策チームの活動に有意義な情報を提供してくれる。現場の研究者を訪問することによって、直接遺伝資源の取り扱いについて課題・要望を収集することができる。これらの課題を日本の研究者と検討することによって、タイと日本間の国際共同研究がより円滑に推進することが可能になる。国際共同研究が促進されれば、タイ王国にとってもより多くの有益な利益をあげられるものと期待される。

訪問先全体表

Thailand 訪問先一覧

1/27	1/28	1/29	1/30	1/31	2/1
AM NH953 10:50	Kasetsart U.	S&I	BEDO Mahidol U.	Chulalongkorn U.	NSTDA
PM Ar. 16:05	Osaka U.	Fisheries	BEDO	JETRO	Lv. NH174 22:40

黄色は日本関係者

1. 大学関係者 日本と国際共同研究実施中の大学

- Kasetsart 大学
- Chulalonghorn 大学
- Mahidol 大学

2. 省庁関係 政策立案、研究開発活動

- 農業協同組合省 水産庁
- 天然資源・環境省 生物多様性経済開発局 (BEDO)
- 科学技術省 国立科学技術開発局 (NSTDA)

3. 日本関係者

- 大阪大学 日本—タイ新興・再興感染症病共同研究センター (RCC-ERI)
バンコク教育研究センター
- S&I International Bangkok Office Co.,Ltd (特許事務所)
- JETRO Bangkok 事務所

訪問記録

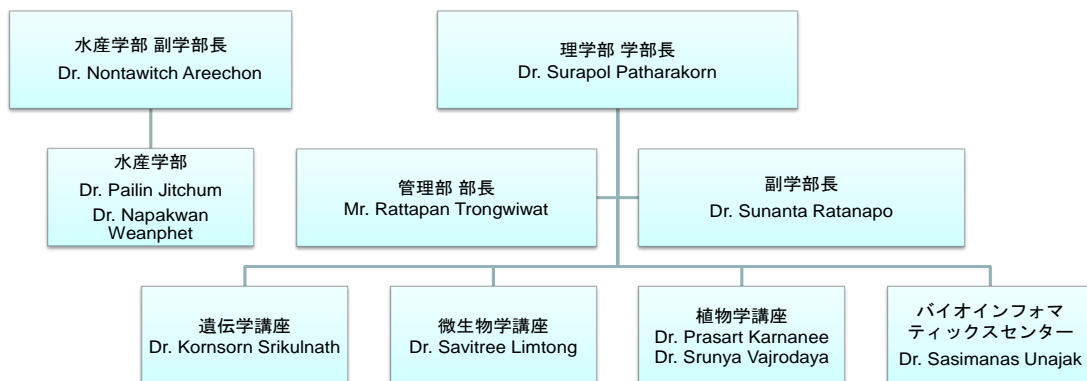
Kasetsart 大学

2013 年 1 月 28 日午前 10 時から 12 時まで

カセサート大学の組織図と参加者一覧

カセサート大学は国立大学で農業関係に非常に強い。隣に農業資源省の水産庁、タイ科学委員会本部がある。学内で農産物バザールが開かれているのが特徴的である。日本とのつながりは強く、農業技術の移転がなされている。日本で博士号を取った研究者も多いので、共同研究を行う場合円滑に意思疎通を図ることができるとのことである。

カセサート大学理学部と水産学部



ミーティング設定に尽力してくれたのは水産学部の Dr. Nontawith Areechon (ffisnwa@ku.ac.th) とバイオインフォマティックスセンターの Dr. Sasimanas Unajak (fscissmn@ku.ac.th) である。

ミーティング内容

理学部では現在 13 講座あり、自然科学特に農業関係の基礎研究を行っている。海外との

共同研究も多数行っている。Dr. Savitree Limtong は酵母を用いたバイオマスアルコール研究を日本と協力して行っている。タイ東北部で見つけた酵母は非常に優秀で、これからベンチプラントを建設して実証実験を行う。

海外の研究機関との共同研究契約は研究者個人が行う場合が多い。知的財産部門はあるが、ABS 問題でもあまり契約に関与しない。研究内容によって差があるようだ。ある程度の学部制度は存在するが、研究者自身はあまり拘泥したことがない。ただし、学部の承認を得るのに時間がかかる。正式な方法で申請すると 1-2 か月かかり面倒である。研究者個人が行う場合はすぐにできるので、個人的な関係で行う場合も多い。あまり、規制を意識しているわけではない。

サンプルのやり取りをきちっとやっているところは少ない。やはり研究者個人が独自の判断で行っているようである。コブラ毒の研究者 Dr. Kornsom によれば、ワシントン条約 (CITES) でコブラの移動はできないが、DNA サンプルやデータのやり取りは自由で、日本と研究しているとのことである。植物研究者 Dr. Prasart によれば、収集した植物サンプルは植物園の保存機関に寄託することが法律で決まっている。農業資源について、食料及び農業のための植物遺伝資源条約 (ITPGR) について知識はなかった。ITPGR には加盟していないのでまだ浸透していないと思われる。

問題は生物多様性条約関係を扱うのが環境省関係なので、なかなか研究の理解を得られないのが問題である。もっと研究の中身がわかる国立科学委員会 (National Science Council) が学術研究の国際共同研究や ABS を取り扱うべきであるとの意見がだされた。

提示された質問は今回答を出すのは困難なので、あとで理学部から回答をだす予定である。

大阪大学タイ活動関連

概要

日本-タイ新興再興感染症病共同研究センター (RCC-ERI)

大阪大学は、保健省・医科学局・タイ国立予防衛生研究所 (NIH) 内に日本-タイ新興再興感染症病共同研究センター (RCC-ERI: Research Collaboration Center on Emerging and Re-emerging Infections) を開設し、感染症関係の研究活動を行っている。NIH 内に約 600m² のフロアに P2・P3 レベルのバイオハザード対策を施した実験室を持っている。蚊媒介性感染症ではタイを含む熱帯、亜熱帯地域に蔓延するチクングンヤを対象とした研究を行っている。血液媒介性感染症では HIV 感染症/エイズを対象とした研究を推進している。

大阪大学バンコク教育研究センター

大阪大学の国際交流活動の一環として 2006 年にバンコクに開設された。東南アジアの学生の大阪大学への留学案内と、東南アジアの学術交流活動支援が主な役割である。日本-タイ感染症共同研究センターの研究支援、JST の行う地球規模課題対応国際科学技術協力事業への支援などの活動を行っている。

S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

2013 年 1 月 29 日午前 10 時から 12 時まで

概要

タイの知的財産状況 (タイ特許庁統計資料)

2011 年

特許関係	タイ人	外国人	計
タイの特許出願件数	2728 件	2077 件	4805 件
タイの地理的表示届出件数	11 件	1 件	12 件

2009 年タイの伝統的知識登録件数

	バンコク	地方	計
地域知識	91 件	701 件	792 件

伝統芸能	3 件	13 件	16 件
------	-----	------	------

S&I International Bangkok Office は 1996 年に設立。代表取締役 井口雅文（元特許庁審査官、iguchi@loxinfo.co.th）。タイ特許、商標などの出願代理業務、タイ知財事情の情報発信を行う。東南アジアの特許調査業務、商標調査業務を行っている。特に、商標侵害、模倣対策に力を入れている。

Oriflame Asoke Tower, 23rd, Floor, 253 Sukhumvit 21, (Soi Asoke) Bangkok, 10110, Thailand

ミーティング内容

タイ政府の外交方針は、外国とはつかず離れずという考え方があるようだ。生物多様性条約もごく最近に加盟したのは、国内事情を考えてのことである。工業所有権の条約であるパリ条約にも入るのも遅かった。条約に入っていないという苦勞もあるが、いろいろ世界の状況をみてから入ったほうが、自由度が高いと判断しているようである。名古屋議定書も国内整備は行うものの批准するのは遅くなるのではないかと。ITPGR も同様と思われる。ただし、環境問題はうるさい。タイでは環境活動が盛んであるからである。政府に対する影響力も強い。多くの関係者がいるからで、一時新聞などで大々的に取り上げられたことがある。

タイの法律はかなりルーズにつくってあり、運用によっていろんな状況に対応できるようになっている。それに比べ日本はかなりきっちり法律と運用方針を最初から作るので融通がきかない。これでは時代の進歩にあわせるのが大変だ。時代に合わせようとすると、また初めからきっちりしたものを作りたがる。これでは即効性がない。その点タイでは法律はアバウトなので、時代の考え方によって運用を変えることで対応が可能になる。

タイの東北地方は、塩害で穀物がなかなかできない。土地改良事業が JICA の援助で長年行われている。これで東北地方の貧しさが改良されると考えられており、タイ政府は日本に感謝している。

GMO 問題もセンシティブである。特に米に関しては相当問題意識を持っている。そのため穀物類の遺伝子組換えに過剰反応する。

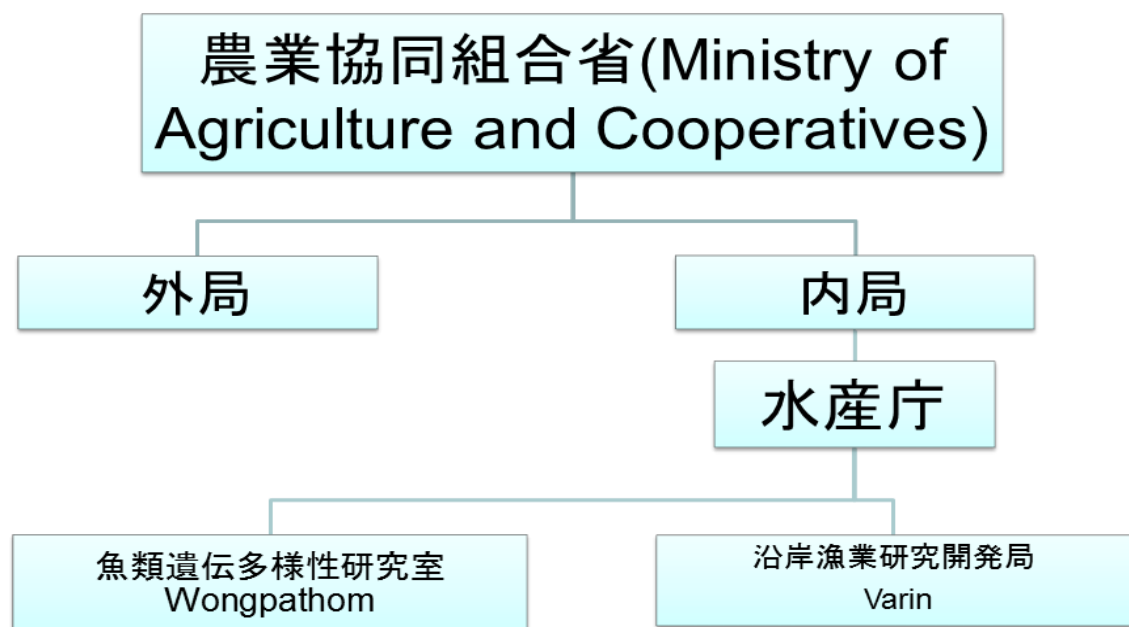
タイにもマッサージやスパなどの伝統的知識があるが、それに対する知財保護することはビジネスと直結しているので、難しい問題である。タイマッサージのワットポースクール（ワットポー寺院が提供しているマッサージ学校）は、大阪にも支部があるほど、日本に浸透している。

水産庁 (Department of Fisheries)

2013 年 1 月 29 日午後 1 時半から 3 時まで

概要

水産庁は農業協同組合省の一部である。漁業関係の規制、研究、開発などを行っている。養殖、水産加工、コールドチェーン開発などに力を入れている。魚類遺伝多様性研究室では、遺伝分類を中心に行っている。マイクロサテライト DNA の解析によって DNA バーコード計画に貢献したいと考えている。



ミーティング内容

出席者：

Dr. Wongpathom Kamonrat (wongpatk@gmail.com) 魚類遺伝学研究

Expert on fish genetics and biodiversity, Department of Fisheries, Thailand

Dr. Varin Tanasomwang

Director, Coastal Fisheries Research and Development Bureau, Department of Fisheries

その他 Dr.Wongpathom の部下一人。

タイでも生物多様性条約に対する研究者の関心は低い。今後普及・教育活動が必要と考えている。生物多様性条約関連のタイ規制は着々と進んでいる。これを大学レベルの運用にまで落とし込むのは時間がかかると予想される。政府関係の研究機関に対する ABS 規制はできたが、民間企業に対する規制はない。民間企業が反対するからである。研究に対する ABS 規制は今後研究者への普及活動が必要である。

遺伝子組み換えの規制は国の法律としてはない。大学の研究に対しては規制がおこなわれている。システムは日本と同じようだ。

魚の同定にはマイクロサテライト遺伝子解析研究を行っているが、予算少なくほかの問題を解決しなければいけないので、なかなか進まない。そのため多くのサンプルをアルコール漬けにして保存している状態である。日本との共同研究はうまくいっている。多くの留学生を送り、研究させてもらい、能力を高めている。

タイ研究者の持つデータベースの統合化は必要と思う。いずれは公開することも考えなければならない。ただし、なかなかインフラと資金がないためできない。共同研究の継続拡大は必要である。研究発表し、理解者を増やし、大きなプロジェクトにしていくことが必要である。同じ研究を行う仲間を増やすには、実験サンプルの供給が必要であるが、CBD-ABS でそれを阻害してはならない。

Dr. Wongpathom Kamonrat 作成のタイの生物多様性条約 ABS 関連情報まとめを掲載する。

ABS-Thailand

Most laws and legislations in Thailand emphasize on regulating access to biological resources.

These include:

1. Those directly regulating biological resources themselves – Plant Variety Act B.E. 2518 (1975), Plant Varieties Protection Act B.E. 2542 (1999), Pathogen and Animal Toxic Act B.E. (1982), Wildlife Preservation and Protection Act B.E. 2535 (1992);
2. Those regulating access to conservation area – Forest Act B.E. 2484 (1941), National Park Act B.E. 2504 (1961) and Fisheries Act B.E. 2490 (1947);
3. Those regulating traditional knowledge – Protection and Enhancement of Thai Traditional Medicine Wisdom Act B.E. 2542 (1999); and
4. Those regulating only education and research activities – the National Research Council's Regulation on Permission

**** Among the above-stated laws and regulations, only the Plant Varieties Protection Act B.E. 2542 (1999) have a provision on benefit sharing. The Act set out a provision for general domestic plant varieties and wild plant varieties to be used for commercial interest to obtain permission and request that benefit sharing agreement be developed.

Recently, the new regulation on access and benefit sharing, in accordance with ABS principle of the CBD, was approved in Thailand. The National Committee on Conservation Sustainable Use of Biodiversity's Regulation on Criteria and Methods for Access to Biological Resources and the Sharing of Benefits from Biological Resources ("Thai ABS Regulation") was approved by the Cabinet on 11 January 2011 and published in the Government Gazette on 4 March 2011 for implementation among government agencies and organizations. The Regulation can be used as a framework for those agencies that do not have any specific criteria on access to biological resources, to set up their own criteria and regulations on ABS accordingly. The access permission when granted will lead to the development of two types of access and benefit sharing agreements – commercial and non-commercial purpose agreements.

Institutions and government agencies with ABS responsibility include the Department of Agriculture (Rice Department), Department of Livestock

Development, Department of Fisheries, Department of Medical Sciences, Thailand Institute of Science and Technological Research (TISTR), National Center for Genetic Engineering and Biotechnology (BIOTEC), Royal Forest Department, Department of National Park, Wildlife and Plant Conservation, Department of Marine and Coastal Resources, Department for Development of Thai Traditional and Alternative Medicine, and the Office of the National Research Council of Thailand. Other stakeholders include the research community including universities, research institute; funding agencies, responsible for setting policy and condition related to research, local communities; and private sectors.

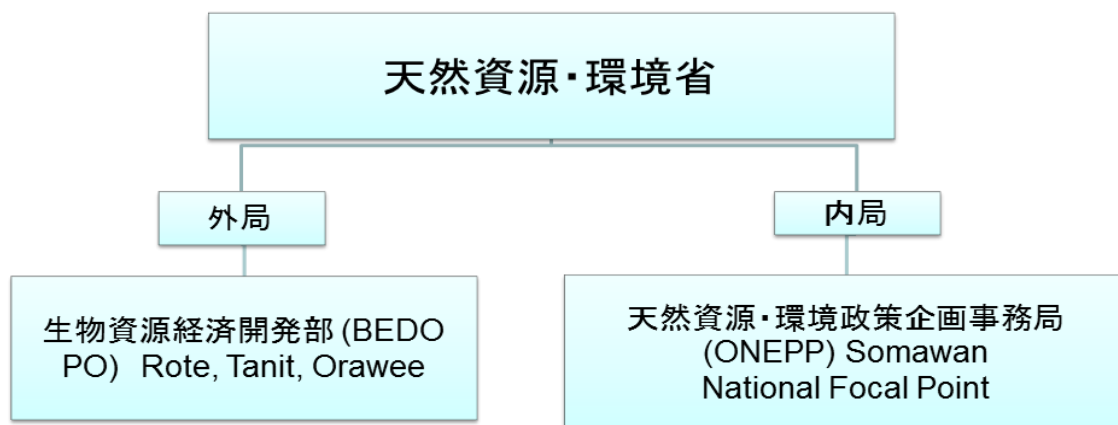
Thailand's Biodiversity Clearing-House Mechanism has been used as a tool for information sharing by developing a sector specifically devoting to issues and activities on ABS since 2009. The sector on ABS provides data and information on laws and regulations, activities related to ABS at national, regional and international level, rosters of ABS experts, and link to relevant agencies and organizations, including regulating agencies for ABS.

天然資源・環境省生物資源経済開発局（Biodiversity-Based Economy Development Office、BEDO）

概要

Ministry of Natural Resources and Environment（英略称：MNRE

天然資源・環境省）傘下の Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning（天然資源・環境政策企画事務局）はタイの生物多様性条約上のフォーカルポイントである。



タイの National Focal Point 情報

Mr. Santi Boonprakub
Secretary-General
Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning
60/1 Soi Phibun Wattana 7, Phayathai Rama 6 Bangkok 10400
Thailand

Ms. Patama Domrongphol
Environmental Official
Biodiversity Division
Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning
60/1 Soi Phibun Wattana 7, Phayathai Rama 6 Bangkok 10400
Thailand
Tel.: [+66 2 265 6640](tel:+6622656640)

Fax: +66 2 265 66 40

E-Mail: pimdomrongphol@yahoo.com

Somawan Sukprasert

Environmental Official

Biodiversity Division

Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning

60/1 Soi Phibun Wattana 7, Phayathai Rama 6 Bangkok 10400

Thailand

Tel./Fax: [+66 2 265 6636](tel:+6622656636)

E-Mail: n504som@hotmail.com

ミーティング内容 2013 年 1 月 30 日午前 11 時から午後 6 時まで

午前中は Dr.Tanit と面談し、午後 1 時半から約 2 時間半特別講演を実施した。

講演タイトル: “Current Implementation on Process of the Nagoya Protocol in Academic Area in Japan”

BEDO 関係者、天然資源・環境省 Focal Point 関係者 Somawan Sukprasert、Mahidol 大学前副学長 Sansanee 教授など約 35 名参加したミーティングとなった。主催者は

Tanit Changthavorn Ph.D.

Intellectual Property Law (London)

Assistant Executive Director

Biodiversity-Based Economy Development Office (PO)

The Government Complex Building B, 9th Floor

120, Moo 3 Cheang-Watthana Rd., Thungsonghong,

Laksi, Bangkok 10210, Thailand

Tel: +66 (0) 2141-7852, Mobile: +66 (0) 80047 8228

Fax: +66 (0) 2143-9202

E-mail: tanit@bedo.or.th

Dr. Tanit は法学者であるが、バイオ法が専門である。生物多様性条約関係を専門にしている。生物多様性条約関連の法案を率先して作っていくつもりである。知的財産の法律も興味がある。前職は科学技術省傘下の BIOTEC の知的財産関連の担当者であった。BIOTEC

では生物多様性関連規則作成の責任者であった。日本の NITE との契約に参加している。天然資源・環境省が新しく生物多様性経済開発局を立ち上げた際に、知的財産全体を統括するポジションについた。COP10 にもタイ代表団で名古屋にいった。WIPO にもタイ代表団に入って出席している。今後は天然資源・環境省での生物多様性条約関連の政策、法律決定に参加していく人物である。

質疑内容

タイ政府はタイ伝統医薬を普及させたいと考えている。タイには生物多様性のみならず伝統的知識も数多くある。またタイには伝統的なスパ関連製品が多数ある。BEDO ではこの伝統スパ関連製品の開発に注力している。目標はこれらのスパ関連製品の輸出産業化である。日本も有力な輸出先である。すでにタイ伝統的知識についてタイ法案作りのために研究会を組織し、そのレポートを書いた。(タイ語版入手)

タイの研究者も CBD-ABS については知識がないので、啓発活動している
教育活動も必要で、学生に生物多様性研究技術と法律的知識の両方を教えるプログラムを始める予定である。

生物多様性条約関連では、タイの状況は日本と似ている。第一歩として、タイ国内の各大学に散らばっているデータを統合することが必要と考える。データベースの統合化について日本と何とか協力関係を築き、やり方を学びたいと思う。DNA バーコードも生物の同定に必要と考えているので、技術導入を図りたい。名古屋議定書のタイ導入も考えており、法律作りも行いたい。しかし、現状は法律以前の状態なので、まずインフラの整備と関係者の意識向上が必要である。

生物多様性条約関連で共同研究をしたいと思っている。どのようなやりかたをとればうまく名古屋議定書が運用できるか、法律作りの知恵を出し合う意見交換から始めたい。ガイドライン作りは効果が少ないと思うのでちょっと乗り気ではない。

天然資源・環境政策企画事務局はタイの National Focal Point であるが、最近組織改正が行われた。名古屋議定書国内措置に関するディスカッショングループを作ったが、あまり話は進んでいない。現在の規制法は The Regulation of the National Committee on Conservation and Sustainable Use of Biodiversity on the Criteria and Methods of the Access and Benefit Sharing of Biological Resources B.E. 2554 (生物資源アクセスと利益配分の基準と方法に関する生物多様性保護と持続利用国立委員会法 2011：参考資料) である。

Chularongkon 大学副学部長面談

2013 年 1 月 31 日 午前 10 時から正午まで

相手：Somsak Panha, Ph.D. Professor
Deputy Dean for Research, Faculty of Science,
Chulalongkorn University,
Phyathai Road, Bangkok 10330, Thailand
Tel & Fax [662-2185273](tel:662-2185273)
E-mail: somsak.Pan@chula.ac.th

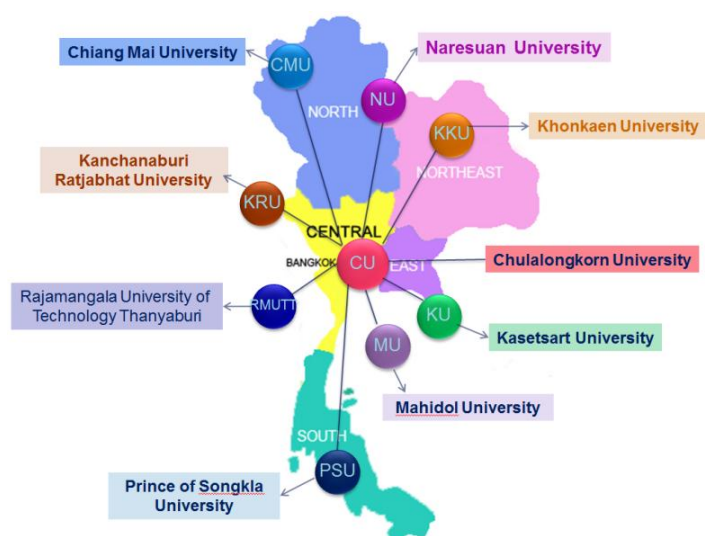
Somsak 教授は下記教育省委員会の役職を兼任している。

Director for National Centre of Excellence on Biodiversity, The Commission on Higher Education, Ministry of Education

この教育省の委員会では生物多様性条約の名古屋議定書の実施について議論することになっている。

National Center of Excellence on Biodiversity (COE) について

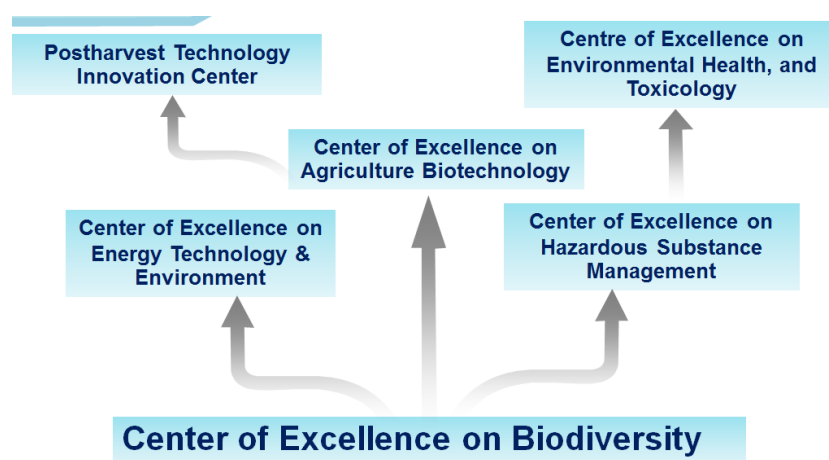
これは今年から開始する生物多様性プロジェクトであり、これから本格的活動を行う。2 月に参加 9 大学のトップが集まり委員会を開く。そこで今後の活動方針を検討するが、ABS 問題は大変頭の痛いことである。環境資源省の名古屋議定書国内措置検討委員会に教育省代表として出席している。



本プログラムの目的は、

1. タイやアセアン地域の生物多様性から知識を引き出すこと
2. 生物の多様性と持続的管理に対して科学的知識と伝統的知識を総合する
3. 生物多様性について地域的あるいは国際的な研究と教育のネットワークを強化し、世界的なコンソーシアム形成を目指す
4. CBP-COP 課題に国家が集中するための重要なタスクフォースとなる

今後このプロジェクトが核となって、タイの生物多様性条約関連機構の整備が進んでいくものと考えられる。そういう意味では本プロジェクトを主催する Dr. Somsak の役割は大きい。



ミーティング内容

大学ではABS問題で頭を抱えている。大変面倒な問題である。いままでそのようなことを考えたことがないので、理解を得るには時間がかかる。ABS問題を指導する専門家も大学にはいない。研究者にABS問題を解決させるのは困難である。教育は必要であるが、研究者がすべてをできるとは限らないし、やるべきではないと考えている。

今年からCEB(Center of Excellence on Biodiversity)プログラムを9大学で行うが、ABS問題をどう扱うか今度2月のトップ会議で検討しなければならない。ガイドラインを作るのも重要である。(参考例として植物園、MOSSAIC、スイスアカデミーのガイドラインを推薦)

この状況はタイだけでなく、シンガポールベトナムやインドネシアなどでも同様である。ASEANで会議を開いたときに問題になったが、あまりいい解決策は出てこなかった。

(Biodiversity Asia 2012: Science, Policy, and Governance での会議) 今後5月に生物多

様性条約の ABS 問題についてアセアンで会議を開くことを検討している。

外国人の研究者がタイで研究する場合、外国人研究者がタイで研究するための法律や規則は決められている。国立科学アカデミーが管理しており、許可を求め、結果を報告する義務がある。共同研究する場合はこの方法に従わなければならない。

National Park で採取活動する場合も大変である。現在は農業協同組合省が所轄官庁であるので、そこに PIC を出すことになる。しかしだれもその方法がわからず、結局環境省までまわされるのではないかと思われる。そうすると許可がおりるまで相当な時間が浪費される。

JETRO Bangkok 訪問

2013 年 1 月 31 日午後 2 時から 3 時まで

相手： 浅野義人氏

ASANO Yoshito

Director,

JETRO Bangkok

16th Fl., Nantawan Bldg., 161 Rajadamri Rd.,

Bangkok 10330, Thailand

Office: +66-2-253-6441

Mobile: +66-81-627-2107

e-mail: Yoshito_Asano@jetro.go.jp

前経済産業省生物化学産業課出身、COP10 には経済産業省代表団の一員であった。

ミーティング内容

現在の名古屋議定書の国内措置の進捗について説明した。浅野氏のコメントとして、産業界が嫌がるものを作ってもうまくいかない。環境省は規制を作りたがるが、産業化も重要である。拙速はよくないのではないかということであった。

タイの産業は好景気に沸いている。日本では考えられないことだ。トヨタグループで一番生産台数の多いのはタイで、去年のボーナスは 1 年分の給与がでた。

バイオ産業ではエネルギー関係が好調で、バイオエネルギープロジェクトがいくつもできている。日本の山口大とバイオエネルギープロジェクトが NEDO の援助で動いている。

(NEDO 国際エネルギー消費効率化等技術普及協力事業「キャッサバパルプからのバイオエタノール製造技術実証事業 (タイ)」)

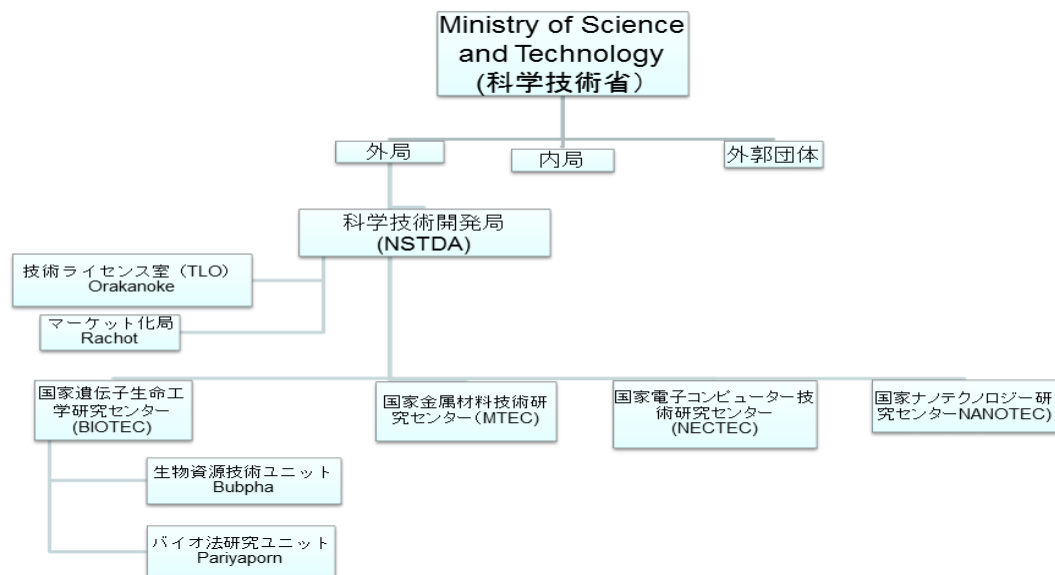
このプロジェクトでは実用化段階に入ったが、当然酵母の改良を遺伝子工学で行うことになるが、それをタイでやるのは難しい。タイには遺伝子組換えに対する規制がないので各施設の独自規制に任されているからである。

科学技術省科学技術開発局（NSTDA）

科学技術開発局（NSTDA）概要

産学連携の役割を持っている。日本の産業総合研究所のような組織である。大学で発見された新知見を産業界へ橋渡しするための開発研究を行う。組織図は下図で、4つの大きな研究所を持っている。特許出願件数は2009年度で174件。ライセンスアウトしたのは1件のみである。

バイオ関係の開発戦略領域は5つのクラスターに分けている。農業食料分野、医学健康分野、エネルギー環境分野、バイオ製造分野、地方開発分野。医学健康分野では熱帯病（マラリア、エイズ、インフルエンザ）関係の開発が中心。農業食料分野では農業向けの新素材開発が行われている。特にグリーンハウス向けの素材開発、農業産物輸送システム開発が特徴的である。タイの大手食品会社であるベタグロ社が近接地に研究所を持っている。



NSTDA 直轄の技術ライセンス室があるが、その役割は三つある。一つは本庁の知的財産関連の政策や、それにかかわる庁内規約・規定すべての策定・決定を行う。二つ目は国内外の特許出願であり、三つ目はライセンス契約の策定・手続き、知的財産が含まれる共同研究契約に関する意見供述を行う。民間企業へのライセンスを促す PR や営業活動も一部含まれている。対象は、本庁の研究者の研究成果および本庁が研究費を交付する外部研究者の研究成果に限られる。

タイでは、特許のほとんどが大学関係者によって取られる。タイ企業が特許をとることは

まれである。つまり、特許が重要視されていない状況にある。NSTDA はダーウィンの海を埋める役目であるが、活動は低調である。独自研究はなかなかできない。海外との共同研究や導入研究が中心となっている。ライセンスは一度行ったことがあるがまだお金をもらったことはない。NSTDA にはインキュベーションセンターも持っている。日本企業では上野製薬、住友化学+ブリジストン、島津が入っている。Pfizer は動物試験用の施設を持っている。ドイツの臨床開発会社が入って臨床試験をやっているらしいが詳しいことはわからない。

ミーティング内容 2013 年 2 月 1 日午前 10 時から 12 時半まで

場所： タマサート大学キャンパス内

National Science and Technology Development Agency
111 Thailand Science Park (TSP), Phahonyothin Road,
Khlong Nueng, Khlong Luang, Pathum Thani 12120, Thailand
http://www.sciencepark.or.th/documents/content/Map_TSP.pdf

出席者：

- 技術ライセンス室知財政策担当者 Dr.Orakanoke Phanraksa
(orakanoke@tmc.nstda.or.th)
- BIOTEC 遺伝資源技術室バイオ法担当 Ms.Bubpha Techapattaraporn
Research Assitant, Biotechnology Law, Bioresources Technology Unit,
(bubpha@biotec.or.th)
- 国立金属材料技術センターアドバイザー Mr.Atomo Yukimune
(atomo@mtec.or.th)
- マーケット化室 Mr.Rachot Tanthasuraseth (rachot@nstda.or.th)

Business Development Officer, Market Enabling Division,NSTDA
Business Development Officer
Business Linkage Center, Market Enabling Division
National Science and Technology Development Agency
<http://www.nstda.or.th>/E-mail :rachot@nstda.or.th
Tel: (66)2-564-7000(71689)
mobile 085-332-1580

実務担当者である Ms.Bupha がほとんどしゃべる。あとは聞いているだけである。知財や契約関係者は ABS 問題に関心が高いが大学研究者は低いのがタイの実情である。日本と同じ現状ではないか。今後、啓発・教育活動が必要である。ガイドラインは各大学で事情に

合わせて行うのがよいと考えている。

生物多様性条約関連の国内法は順次整備されている。今は植物品種保護法が実行されている。薬用植物保護法もある。天然資源・環境省の環境計画政策室（ONEP）が名古屋議定書批准の準備をしている。天然資源・環境省環境計画政策室の **National Focal Point** を中心に専門家会議が設置され、定期的にミーティングしている。この会議のメンバーは、天然資源・環境省関係者、科学技術省（NSTDA や BIOTEC など）、農業協同組合省（水産庁も含む）である。天然資源・環境省の BEDO の Dr.Tanit がメンバーかどうかまだ会っていないのでわからない。ということは、ミーティングが多く開かれているとは考えられない。

BIOTEC, 天然資源・環境省の環境計画政策室（ONEP）、植物品種保護局などが関係機関内で ABS 啓発活動を行っている。大学等の学術界で行動規範を作るのは時期尚早ではないかと考える。そこまでの知的レベルが達していないからである。

BIOTEC は微生物中心の研究開発を実施している。ABS 専門のスタッフが Bupha しかいないので活動が制限されている。NITE との共同研究で多くのことを学んでいる。BIOTEC はカルチャーコレクションに対する ABS マネージメントのガイドライン作成を行っている。また、ABS の利益配分制度の創設を行うことも考えているが具体的になっていない。

その他関連事項

DNA バーコーディングの進展と ABS 分野への利用

タイの研究機関特に BEDO では DNA バーコーディングプロジェクトに関心を示しており、今後タイにおいて展開していく計画であると表明している。そこで、ここでは DNA バーコーディングについて世界の状況をまとめる。DNA バーコーディングとは生物の遺伝子を解析しそれによって生物の分類を行うことである。地球上の生物は 1 億種程度存在すると推測されているが、それをすべて科学的に分類することは不可能とされている。しかし、近年の遺伝子解析、特に遺伝子配列解析技術の発展により、いくつかの遺伝子フラグメントを配列解析することにより、種特異的に遺伝子分類することが可能になった。現在、動物では、648 塩基対のミトコンドリアチトクローム C 1 遺伝子 (CO1) が標準遺伝子として、植物ではプロトプラストの *matK* と *rbcL* が標準遺伝子として採用されている。

世界では大きく分けて 2 つの DNA バーコーディングプロジェクトが進行している。一つはカナダ Guelph 大から発祥した *International Barcode of Life* (iBOL と略) であり、もう一つは米国スミソニアン研究所が主催する *Consortium for the Barcode of Life* (CBOL と略) である。CBOL は 45 か国 150 の機関や組織が参加しており、日本は遺伝学研究所と日本分類学連合が加盟している。日本には、日本バーコードオブライフ・イニシアティブ (JBOLI と略) という組織体が活動しており、現在事務局は東京大学にあり、伊藤元己 (東京大学大学院総合文化研究科・教授) が代表である。

DNA バーコーディングシステムを ABS 対策に応用する試みもなされている。スミソニアン研究所は CBOL の中で非商用研究を実行する立場から、アクセスと利益配分に関する国際体制のありかたについて意見を表明している。2008 年 11 月に CBOL が発表した非商用研究とアクセスと利益配分のあり方を発表している^{1,2}。ABS 契約事項が含まれており、衡平な契約内容を示していると考えられる。実務的な非商用研究のアクセスと利益配分に関するガイドラインに含むべき項目は以下が考えられている。

¹ Consortium for the Barcode of Life; "Access and Benefit Sharing in Non-Commercial Biodiversity Research", Submissions to CBD Technical Expert Groups, November 16-19 2008, <http://www.barcoding.si.edu/ABSworkshop2.html>.

² UNEP; "GROUP OF TECHNICAL AND LEGAL EXPERTS ON CONCEPTS, TERMS, WORKING DEFINITIONS AND SECTORAL APPROACHES IN THE CONTEXT OF THE INTERNATIONAL REGIME ON ACCESS AND BENEFIT-SHARING", UNEP/CBD/ABS/GTLE/1/INF/2, November 29 2008, <http://69.90.183.227/doc/meetings/abs/absgtle-01/information/absgtle-01-inf-02-en.pdf>.

ABS の MAT 作成に必要な契約項目ガイドライン

1. 提案の非商用研究の目的及び内容
2. 非商用研究であることの宣言
3. ABS契約に責任のある資源国担当官庁、地方政府や地方自治体の担当局の情報の明確化
4. 提案の非商用研究における資源提供国の研究機関や研究者の役割、論文等で謝辞すべき研究者や共同著者の名前の明確化
5. 非商用研究プロジェクトから得られ資源提供国と分配可能性のある非金銭的利益の特定、例えば
(ア) 資源提供国の生物多様性研究能力を向上させる可能性のある活動や貢献
(イ) 資源提供国に対する研究成果への出版前アクセス
6. 研究方法、装置、道具や使う予定の技術情報
7. アクセス制限のある結果や材料の使用情報
8. 遺伝資源や実験材料の寄託、継続使用に対する使用制限の可能性を残すことも考慮すること
9. 第三者にサンプルを移転する条件の明示
10. 報告義務、特に年報
11. 非商用目的から商用目的への転換に関する条項

統合データベースの必要性

タイの大学では多くの大学、研究所で作成されたデータが散乱しており、成果が全く見えない状態になっている。日本側でデータベースが作られたとしても、それにアクセスすることは難しい。その一つの原因として、バイオインフォマティクスに対するインフラが整っていない点があげられる。散乱しているデータベースの統合を希望している。

タイの長年の習慣であるが、タイの研究者の間では自分の作ったデータは自分のものと考えており、プロジェクト終了時にデータの公開が行われない。全くデータが生かされない状況にあるといえる。これでは、国際共同研究の成果が生かされないし、利益配分としてのデータ公開がなされていないといえる。タイの研究者の中には、ABS 観点からするとデータベースはすべての基本にあるため、ぜひ作成し公開したいと考えているが、大学・研究所では温度差がある。特に地方大学では理解を得ることは困難である。

タイでもデータベースは重要な課題であると認識している面もある。単なる学術研究データのみならず、ABS の観点からの取り組みも考えている。また、タイの伝統的知識のデータベース化、デジタル化を行おうという計画もある。伝統的知識のデジタル化はインドなどの伝統医学で強力に進められ、効果が発揮されている。遺伝資源の PIC/MAT 情報、伝統的知識情報あるいは遺伝資源の出所情報をデータベース化することにより、より透明性のある ABS システムが構築できると考えているからである。すなわちクリアリングハウスの整備が急務であるとの考えはタイで盛り上がっていると考えられる。

タイのクリアリングハウスメカニズム³がデータベース統合の先鞭を切っているといえよう。すでにいくつかの種については整理され、データ化されている⁴。しかし、その進捗はかんばしくない。資金面、技術面での困難さがあるためである。今後はこれらのデータの統合化が必要であり、クリアリングハウスメカニズムの強化が求められている。

以上の状況から、タイにおけるライフサイエンス分野におけるデータベースの構築とその統合化、検索システムなどインフラの整備が今後の課題である。その点一歩進んでいる日本の経験を活かすことが必要ではないかと考える。日本の技術協力により、ライフサイエンスのデータ統合と解析ツールシステムをタイのライフサイエンスに導入することが早急に求められる。それには遺伝研の進んだ技術力が生かせるのではないかと考える。

³ http://chm-thai.onep.go.th/index_eng.html.

⁴ <http://chm-thai.onep.go.th/chm/publication.html#V1>.



タイのクリアリングハウスメカニズムサイト⁵

⁵ http://chm-thai.onep.go.th/index_eng.html.

今後の展開

日本とタイの国際共同研究は盛んである。長年の交流の蓄積によって人的関係も強固になっている。今後 ABS 問題がタイとの学术界における友好関係を損なうことのないように十分な注意を持って臨まなければならない。そのために、下記の提案を行う。

日泰 ABS シンポジウムの開催

学術研究分野で日本とタイの間での国際共同研究は多数行われている。ABS 関連の法整備も急速に進展しており、国際共同研究管理環境も大きく変化していくものと思われる。しかし、実際の研究活動の場で ABS 対策が完備されたとは言い難い。今後の両国の法整備に伴い、実際の研究活動の場でどのように運用していくか課題となる。

そこで、今後両国で ABS に関する情報交換の場が必要であると考え、ABS を実行している上での問題点や課題について研究者や管理者の間で意見交換することにより、問題解決が図られるとともに今後の ABS 実施に対する貢献を図ることができる。

両国の ABS 関連法を構築しようとしている政策担当者の間でも意見交換があれば、提供国と利用国の間で意思疎通が図ることが可能となり、両国の ABS 政策に影響を与えることが可能になる。

以上

参考資料

タイ生物多様性戦略と行動計画

National Biodiversity Strategies and Action Plans

In article 6 of the convention, each Party *shall develop* national strategies and plans for conservation and sustainable use of biodiversity.

In this connection, Thailand established the first national strategy and action plan on biodiversity since 1996, before becoming the Party to the CBD, in order to lay frameworks and determine direction of national implementation on biodiversity. Such national strategy and plan was called “National Biodiversity Strategies and Action Plans” and to be revised every 5 years.

So far, Thailand has published 3 versions of NBSAPs, the first and the second of which were drafted by a working group appointed by the Subcommittee on Biodiversity under the supervision of National Environment Board. Office of Environmental Policy and Plan—OEPP (later renamed ONEP) had served as the secretary to such working group and subcommittee. The third version was developed by the committee on *conservation and sustainable use of biodiversity*, appointed by Prime Minister Office Regulation. The secretary to the committee is Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning—ONEP. The objective of the development of those three NBSAPs is to establish national plans that cover all aspects of conservation and sustainable use of biodiversity, to comply with the article 6 of the convention, and to promote relevant agencies to preserve natural resources as well as to enhance their roles and responsibilities on this matter.

Before launching to the public, the working group and committees had considered and scrutinized those plans and then taken them into several consultation meetings with relevant stakeholders, for instance, government agencies, private organizations, NGOs, mass media, local communities and academic institutions. After the consultation process, the NBSAPs were circulated among relevant agencies for further consideration, and then were respectively issued to the Subcommittee on Biodiversity and Committee on Conservation and Sustainable Use of Biodiversity. Finally, they were submitted to the Cabinet for endorsement and have become effective since then.

Version	Endorsement Committee	Cabinet Endorsement Date	Summary
1. National Biodiversity Strategy and Action Plans B.E. 2541 – 2545 (1998 -2002)	National Environment Board as of 21 January B.E. 2540 (1997)	15 July B.E. 2540	Capacity building of personnel, raising public awareness, strengthening protected areas, motivating local communities to project biodiversity, protecting endangered species and critical ecosystems, and monitoring and controlling activities threatening biodiversity.
2. National Biodiversity Strategy and Action Plan B.E. 2546 – 2550 (2003 -2007)	National Environment Board, as of 21 January B.E. 2540 (1997)	11 June B.E. 2545 (2002)	Reducing biodiversity loss. Building networks of biodiversity conservation, highly diversified forest conservation. Forest restoration for building community forests and human use. Surveys and researches on biodiversity of flora, fauna, insects and microorganisms in important protecting areas and wetlands. Strengthening people in all levels--sub-district administration organizations, local administration organizations and local communities--in conservation and sustainable use of biodiversity. Conducting campaigns on sustainable use of biodiversity in community forests, wetlands conservation and restoration.
3. National Biodiversity Strategies and Action Plans B.E. 2551 - 2555 (2008 – 2012)	Committee on conservation and sustainable use of biodiversity, as of 14 November 2007	15 January B.E. 2551 (2008)	Increasing biodiversity richness to be resource security for Thais, along with researching on value of biodiversity for sustainably economic use, including mechanisms on access to biodiversity and fair and equitable sharing of benefit arising out of its utilization.

タイの生物資源保護法の一覧

■ [Constitution of the Kingdom of Thailand B.E. 2550 \(2007\)](#)

Article 66 guarantees the right of persons assembling to be a community, local community or traditional community to manage, maintain, preserve and exploit natural resources and the environment including biodiversity in a balanced and sustainable manner.

Article 85 stipulates that the State shall support people to participate in preservation, maintenance and utilization of natural resources and biodiversity in a balanced manner.

■ [National Park Act B.E. 2504 \(1961\)](#)

National Park Act B.E. 2504 specifies the Government shall determine, when appropriate, any area of land to be “National Park”. The objective of the act is to protect ecosystems and natural habitats of plants and animals in national parks. Within national parks, persons are never allowed to collect, take out, deteriorate woody plants, animals, flowers, leaves, fruits, etc. or carry on any activity for benefit.

■ [National Reserved Forest Act B.E. 2507 \(1964\)](#)

National Reserved Forest Act B.E. 2507 stipulates that persons shall not collect forest products unless permission is obtained from the competent official. The Government shall, where appropriate, determine any forest to be “National Reserved Forest” in order to preserve forest, forest products or natural resources, by proclaiming Ministerial regulations.

■ [Plant Quarantine Act B.E.2507 \(1964\) and Plant Quarantine Act \(the 2nd amendment\) B.E. 2537 \(1994\)](#)

The two acts and the notification of Ministry of Agriculture and Cooperatives on Prohibited Plants, Plant Pests and Vectors specify that genetically modified plants *resulting* from biotechnology are prohibited to import into or transit the Kingdom, except for research and development granted permission from Department of Agriculture.

■ [Animal Husbandry Act B.E. 2509 \(1966\)](#)

This Act specify that government shall protect and control reserved breeding stock. Castration, killing or export of reserved breeding stock are prohibited unless permission is obtained.

■ [Export and Import Act B.E. 2522 \(1979\)](#)

Under this Act, Royal Decree on Control of Export of Certain Goods determines lists of wildlife, wildlife carcasses, 400 kinds of ornamental marine fishes and 258 kinds of

aquatic animals. Permissions are required to export those listed. Procedures for permission are prescribed in Ministerial Notification No. 11.

■ [Wild Animals Reservation and Protection Act B.E.2535 \(1992\)](#)

This Act is the amendment to the previous version of 1960. Areas and places under the prohibition of wild animal hunting, and 15 kinds of reserved animals are proclaimed. The act was revised and updated in compliance with the Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora—CITES. Further, it controls export and import, and promotes propagation of certain wild animals to increase their population, conserve species and reduce pressure from hunting.

■ [The Enhancement and Conservation of National Environmental Quality Act B.E. 2535 \(1992\)](#)

The Act determines that Minister of Science, Technology, and Environment shall have the power to issue ministerial regulations designating unique natural ecosystems or ecosystems which are sensitive and vulnerable to destruction as environmentally protected areas, and determine approach and method specific to the management and protection of such areas.

■ [Plant Variety Protection Act B.E. 2542 \(1999\)](#)

This Act protects new plant varieties and local domestic plant varieties and wild plant varieties by determining that permission is required for a person who collects, procures, and gathers plant varieties or any part of such plant varieties for the purpose of variety development, education, experiment, or research for commercial interest.

タイ ABS 関連法

生物資源アクセスと利益配分の基準と方法に関する生物多様性保護と持続利用国立委員会
法 2011

The Regulation of the National Committee on Conservation and Sustainable Use of Biodiversity on the Criteria and Methods of the Access and Benefit Sharing of Biological Resources B.E. 2554

Whereas it is expedient to enact the criteria and methods of the access and benefit sharing of biological resources may be conducted correspondingly and in accordance with the Convention on Biodiversity, 2535 B.E. Thus, involving government agencies shall abide and bring into practice, or issue subordinated legislations implemented to this Regulation.

By authority of the article 9(4) of the Regulation of the Office of Prime Minister on the National Conservation and Sustainable Use of Biodiversity, 2543 B.E., the National Committee on Conservation and Sustainable Use of Biodiversity, with the consent of the Council of Ministers, hereby issue the following regulation:

Article 1 This Regulation shall be called the “The Regulation of the National Conservation and Sustainable Use of Biodiversity Committee on the Guidelines on the Access and Benefit Sharing of Biological resources, 2554 B.E.”

Article 2 This Regulation shall come into force as from the day following the date of its publication in the Government Gazette.

Article 3 In this regulation,

“Access to biological diversity” means obtaining or collecting biological resources in order to utilize biological resources and knowledge according to biological resources.

“Authorized government agency” means government agency which has authority given by the laws on plant species, the protection of the plant species, the forest, the national park, pathogens and animal toxins, the preservation and protection of wildlife, or other laws considered by the CSBC.

“Government agency possessing biological resources” means a government agency which has power and duties to study, research, publish, possess, or distribute biological resources under the law.

“Local community” means a community which is engaged in continuously cultivating or convincing to conserve, or sustainably utilize of biological resources in the local

community, or transferring knowledge in utilization of biological resources.

“License document” means a document which the government agency issued to certify the permission to access to biological resources.

“Agreement” means an agreement on the access and benefits sharing of biological resources.

Article 4 The authorized government agency and government agency possessing biological resources, where the criteria of the access to biological resources is not specified, may make a permission to access to biological resources when receive the application for the license document of access to biological resources in the form prescribed by CSBC, and perform an action in the procedures laid down in the Regulation.

The application shall be submit together with documents of evidence as prescribed by the CSBC.

Article 5 The government agency which receives the application in Article 4 shall examine documents, evidence, and other details within 30 days from the date of receiving such application. In the case that related documents, evidence and other details are incomplete,

the government agency shall notify the person submitting the application to proceed within

the determined period.

Article 6 In the case of the access of biological resources occur in which local administration’s responsible area, the government agency submitting the application for license document shall ask for the opinion from that local administration. The local administration shall have duty to give opinions for further consideration in issuing license document.

Article 7 The government agency receiving the application for license document shall consider the application for license document within 90 days from the date of receiving such application, or from the date of receiving the complete related documents, evidence, or other details, depending on each case.

Article 8 In case the government agency considers making permission, the government agency shall notify to the applicant of the license document to submit the complete project plan within 30 days from the date of notification. The government agency shall make the access and benefit-sharing of the biological resources agreement between the government agency and the licensee, and issue the license document in the CSBC prescribed form. The government agency shall deliver the copy of agreement and license document to the CSBC.

Article 9 In case the access to biological resources for academic research or experimental purpose under the curriculum of the educational institution in Thailand, not for commercial purpose, the person applying for permission shall submit certificate from the educational institution to confirm that the access to biological resources for such purpose together with the request for license document. Since receiving the license document, if the government agency which issued such document sees as appropriate, the government agency may not making the agreement in Article 8.

Article 10 The term of the license document and agreement in Article 8 subsists not over one year. The extension of the license may be made when receiving the permission from the government agency, and the license shall be extended not over one year per one time of extension. The government agency shall issue the new license within the permitted period.

The license document shall expire before the period in the first paragraph when the government agency issuing the license document revokes such permission when it is found that the licensee failed to follow the agreement, or by the consent of the government agency and the licensee.

Article 11 The agreement in the Article 8 shall indicate the agreement between the government agency issuing the license document and the licensee about the countable and uncountable expenses, rights, and benefits of the access to biological resources that the government agency, the licensee, and local community shall obtain.

Article 12 The agreement in Article 8 with non-commercial purpose shall include at least the following contents:

Information of the licensee and the person accessing to biological resources, both natural and juristic person, for example name, career, age, and residence.

Names of species, cultivars or varieties, or genus, or family of biological resources; details, characteristics, and amount of the sample of biological resources which shall be accessed or expected to access. If there is need for collection of samples, the collected samples shall not be excessive to the necessity, and the amount prescribed by the specified law or rules.

Period of time and the source or area expected to access to biological resources and the procedures to perform when the license expires.

Rights of the government agency issuing license document to examine and access to the information obtained from the access to biological resources; Duties of the government

agency issuing license document to perform actions according to the agreement, and facilitation for the access to biological resources.

Duties of the licensee and the person accessing to biological resources shall comply with the laws and the official rules; use the methods of access to biological resources which not invoke environmental impacts; prevent uninvolved person from the access of biological resources; declare the information and sources of the biological resources to the government agency issuing the license document when there is the need to reveal the information during the access to biological resources; and submit the report of the access to biological resources, during and after such access.

The licensee and the person accessing to biological resources shall not utilize biological resources, biological substance, or information obtained from the access to the biological resources in the other ways which not mentioned in the agreement.

The licensee and the person accessing to biological resources shall not allow any uninvolved person to access the information of the licensed biological resources.

The condition that required Thai nationality researcher or scientist to access to biological resources.

The management of the new discovered biological resources, or biological substance.

The Utilization of biological resources and conditions that the licensee shall not transfer the rights under the agreement to other person, except granting the document of permission from the government agency issuing the license document.

The conditions of the processes when the licensee failed to follow the agreement.

(12) The term specified that the enforcement and interpretation shall be under Thai law.

The conditions notified that the licensee shall not access to biological resources for commercial purpose. If there is the purpose of the access to biological purposes later changes to commercial purposes, the involving parties shall do an agreement of the access to biological resources for commercial purpose with the government agency in this Regulation.

Article 13 The agreement with the commercial purposes, shall include the contents in Article 12 except Article 12 (3), and shall include the following contents:

The management of rights and intellectual property rights arising from the access to biological resources.

The sharing of benefits which the licensee obtained from utilization of products, goods, or producing process, or the information since the day that the licensee obtained the benefits from the access of biological resources as long as the licensee.

Article 14 For the purpose of inspection, monitoring, control and report,

the government agency issuing the license document shall make an agreement with the licensee to report the progress in the access and utilization of biological resources within the agreed period, no longer than three months per one time, and report the results of the access and benefit sharing of biological resources when the license document expires.

Article 15 Government agency which issues license document shall have duty to inspect, monitor and control the licensee to strictly follow agreement, and report the improvement in the access and benefit sharing of biological resources to the CSBC within the prescribed time, not over six months per one time, and report the results of the access and benefit sharing of biological resources when the license expires.

Article 16 This regulation shall be enforced by the president of the National Committee on Conservation and Sustainable Use of Biodiversity.

Announced 13 February B.E. 2554

Suwit Khunkitti

Minister of Natural Resources and Environment of Thailand

President of the National Committee on Conservation and Sustainable Use of Biodiversity

Meanings of the terms related to

the Regulation of the Office of Prime Minister

on the National Conservation and Sustainable Use of Biodiversity, 2543 B.E. and

Regulation of the Office of Prime Minister on the National Conservation and Sustainable Use of Biodiversity (No. 2), 2548 B.E. ,

which authorizing to enact

the Regulation of the National Committee on Conservation and Sustainable Use of Biodiversity on the Criteria and Approaches in Methods of the Access and Benefit Sharing of Biological resources

Government agency means the central administration, regional administration, local administration, state enterprise, and other government sectors which are engaged in activities concerning conservation and sustainable use of biodiversity.

Biological diversity means variability among living organisms from all sources including, *inter alia*, terrestrial, marine and other aquatic ecosystems and the ecological complexes of which they are part; this includes diversity within species, between species

and of ecosystems.

Biological resources means genetic resources, organisms or parts thereof, group of organisms, or any other biotic component of ecosystems with actual or potential use or value for humanity.

Access means discovery, sighting, obtaining information, and utilization.

CSBC means the National Committee on Conservation and Sustainable Use of Biodiversity, which the Minister of the Ministry of Natural Resource and Environment shall be a chairman, and the Director General of the Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning shall be member and committee secretary.

植物品種保護法 1999⁶

ここに種苗法(植物品種保護法)を制定する。

本法にある個人の権利及び自由の制限に関する規定は、タイ国憲法第 29 条、第 48 条、第 50 条の法の規定に依拠するものとする。

第 1 条 本法は「1999 年 種苗法」と称する。

第 2 条 本法は官報告示後発効する。

第 3 条 本法において、

「植物」とは、植物界において生命を有するもので、せんたい類や多細胞の藻類の意味を含み、他の微生物の意味までは含まないものをいう。

「植物品種」とは、遺伝し、かつ植物学に基づく特徴が同一あるいは類似している植物群のことで、均一性、安定性のある独自の特徴を持ち、かつ同一植物の他の種と違いがあり、かつ前述の初めの特徴を持つ植物群が得られるように種を繁殖させる原品種をも意味する。

「地域固有植物品種」とは、タイ国の特定の地域だけに生息し、かつ植物新品種として登録されたことのない植物品種のことで、本法に基づいて「地域固有植物品種」として登録されたものをいう。

「野生植物品種」とは、自然状態にしたがってタイ国内に生息あるいは生息していたことのある植物品種のことであり、かつまた広範囲に栽培されたことのないものをいう。

「地域一般植物品種」とは、タイ国内で発生した、あるいはタイ国内に生息している植物品種で、広範囲に利用されており、かつ植物新品種、地域固有植物品種、野生植物品種ではない植物品種の意味までも含む。

「遺伝物質」とは、生命体の特別な性質を規定する役割を持つ化学物質のことであり、自らを複製し次の世代に伝達する上での原形となることの出来る化学物質のことをいう。

「遺伝子の組み換え」とは、天然遺伝子、天然変形遺伝子、あるいは合成遺伝子のような生命体から生じた元の遺伝子を、植物の元の遺伝子と恒久的に寄せ集め、あるいは合成することにより、自然に基づいて今までに現れたことのない特徴を持つようにする方法のことをいう。

「遺伝上の状態」とは、生命体のそれぞれの特徴が環境状態と組み合わせり、外形が規定された遺伝情報の集合体をいう。

「繁殖種」とは、植物、あるいは植物の一部分で、農業の通常の方法によって新たに植物を作ることの可能なものをいう。

「植物品種改良者」とは、品種改良をする者、あるいは新品種を得られるまでに品種開発を

⁶ 日本語訳は 1999 年本法制定当時 S&I International Bangkok Office (訳: 清水浩子、監修: 井口雅文) でなされたものである。S&I の好意により掲載する。転載には S&I の許可が必要。

する者のことをいう。

「共同体」とは、定住し、かつ文化体系を共同して継承してきた国民の集団を言い、かつ本法に基づいて登録されたものをいう。

「委員会」とは、植物品種管理委員会を意味する。

「担当官」とは、本法に基づいて活動すべく大臣から任命された者のことを言う。

「局長」とは、農業技術局の長のことを言う。「大臣」とは、本法に基づいて任にあたる大臣のことを言う。

第4条 農業・共同組合省大臣は、本法に基づき任にあたり、かつ担当官を任命し、本法の末尾に記載されている料金表の規定を超えない省令を制定し、その他の任務を規定し、かつ本法に基づく活動のための告示を發布する権限を有する。

省令及び告示は、官報告示後発効する。

第1群 植物品種管理委員会

第5条 植物品種管理委員会は、農務副大臣を委員会の長とし、消費者管理委員会事務局長、国内商業局局长、知的財産局局长、漁業局局长、森林局局长、農業推進局局长、国立品種技術及び生命技術センターの責任者、タイ国医学研究所の責任者、植物公園団体の責任者、及び大臣が任命した12人の有識者からなる委員から構成される。前述の有識者は農業従事者6人、教育研究所からの植物品種改良部門の専門家1人、教育研究所からの天然資源保護部門の専門家1人、農業及び天然資源保護活動に関わる、利益目的でない民間開発組織の代表者2人、植物品種あるいは種子の改良及び繁殖についての目的を持つ団体の代表者2人から構成され、さらに農業研究局局长を委員兼書記長とする。

有識者である農業従事者は、植物品種の保護に関わる経験を持つ者、あるいは植物品種を利用している者であり、農業従事者の集団、団体、農業組合、あるいは全地域の農業共同組合で提出された名前の中から選出され、また委員は一地方あたりにつき少なくとも1人の委員が選出されるものとする。

第1項に基づく、農業及び天然資源保護活動に関わる、利益目的でない民間開発組織からの有識者は、前述の民間開発組織により提出された名簿から選出されるものとする。

有識者の選出は、省令に規定された規則及び方法に従う。

第6条 委員会は以下の権限を有する。

- (1) 本法に基づく省令及び公示の公布における大臣への上申
- (2) 第25条、第26条に基づく局長の撤回命令に対する調査及び審判
- (3) 本法に基づく活動に関して、大臣に対し見解や助言を与えること
- (4) 地域固有植物品種、地域一般植物品種、野生植物品種、あるいは前述の植物品種のいずれか一つの植物品種の研究、実験、調査、改良及び開発に関する規程の制定
- (5) 植物品種保護資金の運営に関する規程の制定

(6) 国家公務員あるいは係員に対する特別報酬を授与することについての規則及び手続きの規定

(7) 生命および環境の安全への影響を立証、推定する責務を有する団体あるいは研究所の指定

(8) 委員会の責務として本法が規定しているその他の活動

第7条 有識者の委員の任期は1期あたり2年とする。

委員の地位を辞任した者は再任されることができ、2期を超えて地位を保持することはできない。

第8条 第7条の任期に基づく辞任の他に、委員は以下の場合に地位を失うものとする。

(1) 死亡

(2) 辞職

(3) 破産人である場合

(4) 禁治産者あるいは準禁治産者である場合

(5) 最高裁判決において禁錮刑の判決を受けた者で、不注意による過失罪、あるいは軽犯罪である場合を除く。

有識者の委員が任期満了前に辞任した場合、内閣は第5条に基づいて代理の委員を選出するものとするが、有識者の残りの任期が90日に満たない場合は、選出しなくともよい。さらに、代理の委員として選出された者の任期は、前任者の残りの任期と等しくなければならない。

第9条 委員会会議は、定足数として全委員総数の半分以上の出席を必要とする。もし委員会の議長が、会議に出席していない場合、あるいはその責務を果たすことができない場合、会議に出席している委員の中の1人を、委員長の代理として選出しなければならない。

会議の決定は多数決とし、委員は1人1票を投票しなければならない。もし、同数票であった場合、会議の議長が決定票として1票を追加しなければならない。

直接的間接的に関わらず、ある議員が利害関係人である事柄の場合、その議員はその会議に参加することはできない。

第10条 本法に基づく責務遂行において、委員会は、委員会が委任できる活動に応じて、小委員会を設置する権限を有する。

第1項に基づく小委員会は、委員会の委任に基づいて権限を持ち、小委員会の会議には第9条が準用されなければならない。

第2群 植物品種

第11条 本法に基づく植物品種は、以下の特徴から構成されなければならない。

(1) その植物品種に特有の遺伝が現れるために、種に、形状学上・生理学上において均一な特徴、あるいはその他の特徴が存在すること

(2) その品種にとって一般的な方法で繁殖種を生産したときに、その種が、毎回定期的な特徴を現すことの出来る安定性を持っていること

(3) 他の品種と異なる遺伝が現れるために、種に、他の品種と明白に区別される特徴が形状学上・生理学上で存在すること、あるいは形状学上・生理学上のいずれか一つに存在すること

第3群 植物新品種の保護

第12条 本法に基づく、出願できる植物新品種の品種は、以下の項目から構成されなければならない。

(1) 出願日から1年以上前に、国内外において、販売様式に関わらず品種改良者あるいは品種改良者の許可による繁殖種の利用がなかった植物品種。

(2) 出願日に明らかになったその他の植物品種と区別性があり、その区別性は、栽培、調剤法、生産あるいは加工に役立つ特徴と関連があること。さらに、以下の植物品種との区別性があることを含むものとする。① 出願日より前に、国内外において、すでに保護登録を受けている植物品種② 国内ですでに出願された植物品種で、その後登録された植物品種

第13条 国民の環境、健康、あるいは安全に対して、直接的あるいは間接的に強い影響を与える植物品種は、本法に基づいて登録されない。

遺伝子の組み換えによって作られた植物新品種は、農業技術局、あるいは省令に規定された規則および手続きに従って委員会が規定した団体あるいは公共施設からの、国民の環境、健康、あるいは平安に対する安全面での基準に合格するまで、植物新品種として登録される事は出来ない。

第14条 大臣は、委員会の意見を得て、保護を受けられる植物新品種となる植物及び国の平安にとって重要性のある植物を規定し、官報を告示する権限を有する。

第15条 植物新品種を出願する者は、植物品種改良者であり、かつ以下の特徴のいずれか一つを有しなければならない。

(1) タイ国籍を有する者、あるいはタイ国に本社のある法人

(2) その者の属する国が、タイ国籍を有する者あるいはタイ国に本社のある法人に対して保護を認めている外国の国籍を有する者

(3) その者の属する国が、タイ国が締約している植物品種の保護に関する国家間協定あるいは合意の同盟国である場合

(4) タイ国に住所を有する者、あるいはタイ国で工業あるいは商業を営んでいる者。あるいはその者が住所を有する国が、タイ国が締約している植物品種の保護に関する国際間協定あるいは合意の同盟国である場合。あるいはその者が住所を有する国が、タイ国が締約している植物品種の保護に関する協定あるいは合意の同盟国であり、かつその者がその国

で工業あるいは商業を営んでいる場合。

第 16 条 従業者あるいは被雇用者が、雇用契約に基づく労働、あるいは新品種を改良するという目的で労働することによって植物新品種を改良した場合、植物品種の改良に関する植物新品種の保護請求権利は、使用者あるいは雇用人にあるものとするが、雇用契約が別に表記している場合は除く。この場合、植物新品種の登録において、使用者あるいは雇用人は、第 15 条の(1)(2)(3)あるいは(4)に基づく特徴を有しなければならない。

国の係官が責務に基づいて植物新品種を改良した場合、品種改良に関する植物新品種の保護請求権利は、その係官の所属する政府機関にあるものとする。

雇主、雇用主、あるいは国の公務員の所属する政府機関が植物新品種の改良から利益を得た場合、被雇用者、従業者、あるいは国の公務員は、通常の賃金あるいは月給を超える特別報酬を受領するものとする。

第 3 項に基づく特別報酬は、委員会が規定した規則および方式に従わなければならない。

第 17 条 複数の品種改良を行ったり、あるいは共同で植物新品種の改良を行った場合、前述の者らは植物新品種の共同出願権利を有する。

品種改良者らの中で、共同出願を認めない者がいた場合、あるいは連絡が取れない者がいた場合、あるいは第 15 条に基づく特徴に欠けている者がいた場合、他の品種改良者らは、自らの名において、共同で改良した植物新品種に関する共同出願をすることができる。

共同品種改良者の中で、共同出願に加わっていない者は、植物新品種の登録を示す重要書類が出願される前であれば、共同品種改良者として加入することが出来る。出願書を受理した後、担当官は、共同出願人らに出願権があるかどうかについての真偽を審査しなければならない。この場合において、担当官は、審査日を規定し、さらに出願人及び共同出願人に対して出願書のコピーを送付しなければならない。

第 3 項に基づく審査において、担当官は、出願人及び共同出願人を召喚して指示を与えたり、あるいは検討を加えるための証拠書類を送付するよう命じることが出来る。担当官は、審査手続き終了後、局長に対して意見を提出しなければならない。局長は、審査後、出願人及び共同出願人に対してその審査書類結果を通知しなければならない。

第 18 条 複数の品種改良者が、共同せずに同一の植物品種の品種改良や植物新品種の開発をそれぞれ行った場合、先に植物新品種を出願した者が、権利を有する。

第 1 項に基づく植物新品種の出願が同一日になされた場合、出願人らは、どの者を唯一の権利者とするのか、あるいは共同権利を持つことにするのかについて合意しなければならない。もし、局長の規定した期限内に合意することができない場合、両者は、局長の規定した期限の最終日から数えて 90 日以内に、本件を裁判所に訴訟提起しなければならない。もし、前述の期限内に、両者が裁判所に訴訟提起しない場合、前述の者は、植物新品種の出願を放棄したものとみなす。

第 19 条 植物新品種の出願は、省令で規定する規則及び方式に従わなければならない。出願書には、以下の項目が記載されるものとする。

- (1)植物新品種名、及び植物新品種の重要な特徴に関する明細書
- (2)品種改良、あるいは新品種の開発に係る品種改良者の名
- (3)植物新品種の入手源の詳細な説明、あるいは、品種改良あるいは植物新品種の開発に使用した遺伝物質の詳細な説明で、その品種改良の工程が明確に理解できる程度の詳細な説明であること
- (4)出願した植物新品種の繁殖種と、(3)に基づく品種改良あるいは植物新品種の開発に使用した遺伝物質を審査に使用するため、担当官が規定した期日に従って担当官に委託することが記載された証明書
- (5)商業目的で、地域一般植物品種、野生植物品種あるいは前述の植物品種の一部分を品種改良に使用した場合に、利益分配する合意があること
- (6)省令の規定に基づくその他の項目

第 20 条 国外で植物新品種の出願をした者が、もし国外で最初に出願した日から数えて 1 年以内にタイ国でその植物新品種の出願をするとき、最初に出願した国及び出願人の属する国が、タイ国籍を有する者に対して同様の権利を与えている外国である場合、その者は、国外で最初に出願した日をタイ国での出願日として主張することが出来る。 担当官は、第 1 項に基づく出願人に対し、外国で出願された植物新品種の、タイ語に訳された出願書のコピーあるいはその他の物証を、規定された期日内で多くとも 90 日以内に担当官に送付させることができる。

第 21 条 植物新品種の出願審査において、担当官は以下の通り審査しなければならない。

- (1) 第 19 条に基づいて正しく出願されていること
- (2) 第 11 条に基づく植物品種の特徴、あるいは第 12 条に基づく特徴のある植物新品種である場合、第 13 条第 1 項に基づいて出願を禁じる必要はないが、第 13 条第 2 項に基づく基準に合格していなければならない。

この場合においては、省令の規定する規則及び方式に従わなければならない。

その植物品種の審査に費用がかかる場合、植物新品種の出願人は、実際にかかった費用と同等の金額を、担当官からの通知を受領した日から数えて 60 日以内に、担当官に対して支払わなければならない。もし、その出願人が、規定された期日以内に費用を支払わなかった場合は、その出願を放棄したものとみなす。

第 22 条 担当官は、第 21 条に基づいて審査した後、局長に対して審査報告書を提出しなければならない。

局長は、第 1 項に基づく担当官の審査報告書を審査した結果、植物新品種の出願が第 19 条に基づいていると判断した場合、報告書を受領した日から数えて 30 日以内に、前述の出願の公告命令をしなければならない。さらに、出願人は、公告にかかる費用を、省令に規定する規則及び方式に従って支払わなければならない。

第 23 条 出願人よりも植物新品種のより良い権利者であると主張する者、あるいは植物新品種の出願が第 12 条、第 13 条、第 15 条、第 16 条、第 20 条にそぐわないと主張する者

は、第 22 条に基づき公告があった日から数えて 90 日以内に、担当官に対し異議申立てをすることができる。

第 1 項に基づいて担当官が異議申立て書を受理した場合、担当官はその植物新品種の出願人に、その異議申立て書のコピーを送付し、さらにその出願人に対し、前述のコピーを受領した日から数えて 90 日以内に異議答弁書を提出するよう命じなければならない。もし出願人が、前述の期日以内に異議答弁書を提出しない場合、その出願は放棄されたものとみなす。

異議申立て書及び異議答弁書は、物証とともに提出されなければならない。

第 24 条 異議申立て書及び異議答弁書の審査において、異議申立て人あるいは異議答弁人は、証人を呼んで追加の説明あるいは供述をさせることができる。この場合は、局長の規定する規則に従うものとする。

局長は、異議申立て書及び異議答弁書を受理した日から数えて 60 日以内に、第 1 項に基づく異議申立て書及び異議答弁書の審査を終了させなければならない。

第 25 条 局長は、異議申立て人の方が出願人よりもより良い権利者であると判断した場合、その植物新品種の出願の撤回を命じなければならない。植物新品種の出願人は、局長からの撤回命令を受領した日から数えて 90 日以内に、委員会に対して局長の撤回命令に対する審判請求をすることができる。

出願人が局長の撤回命令に対して審判請求をしなかった場合、あるいは審判請求をしたが委員会の決定が局長の撤回命令を支持するものであった場合で、もし異議申立て人が局長の命令あるいは委員会の判決を受領した日から数えて 180 日以内に出願した場合、異議申立て人は、出願人の出願日と同一の日に出願をしたものとし、さらに出願人の出願公告を、異議申立て人の出願公告とみなす。

第 26 条 局長は、異議申立て人が植物新品種の権利者ではないと判断した場合、その異議申立てを撤回する命令を出さなければならない。

異議申立て人は、局長の撤回命令を受領した日から数えて 90 日以内に、委員会に対し、局長の命令に対する審判請求をすることができる。

委員会は、審判請求を受理した日から数えて 90 日以内に、審判請求に対する決定をしなければならない。

第 27 条 委員会が第 25 条あるいは第 26 条に基づいて決定した場合で、もし植物新品種の出願人あるいは異議申立て人が委員会の決定に同意しなかった場合、前述の者は、その決定の通知を受領した日から数えて 60 日以内に、裁判所に訴訟提起することができる。もし、前述の期日以内に訴訟提起しなかった場合、委員会の決定を最終とする。裁判所が、最終的に異議申立て人が植物新品種の権利者であると判決した場合、第 25 条第 2 項が準用されなければならない。

第 28 条 もし植物新品種の出願が、第 12 条、第 13 条、第 15 条、第 16 条、第 19 条、あるいは第 20 条に反していることが明白な場合、局長は、その出願の撤回命令をし、さらに、

第 23 条に基づく異議申立てがあった場合、担当官は、出願人及び異議申立て人に対して、その撤回命令を通知しなければならない。

もし植物新品種の出願撤回命令が第 22 条に基づく出願公告の後になされる場合、第 22 条の内容が準用され、その出願の公告撤回命令が公告されなければならない。

第 29 条 局長は、担当官の審査結果報告書及び出願の手続きについて全面的に審査した後、植物新品種の登録に差し支えがないと判断した場合、登録命令を出さなければならない。植物新品種の出願人は、登録命令の通知を受領した日から数えて 60 日以内に、植物新品種の登録証の交付にかかる手数料を支払わなければならない。もし出願人が、規定の期日以内に手数料を支払わない場合、その登録は放棄されたものとみなす。

植物新品種の出願人が、第 2 項に基づいて手数料を支払った場合、担当官は、植物新品種の登録をし、さらに、手数料を受領した日から数えて 7 日以内に、その出願人に対し、植物新品種の登録証を交付するものとする。

植物新品種の登録証は、省令で規定された形式に基づかなければならない。

第 30 条 局長は、本法に基づいて登録された植物新品種の名前を官報に公示するものとする。

第 31 条 植物新品種の登録証の期限は以下の通りとする。

- (1) 2 年を超えない期間内で繁殖種から栽培された後、一定の特徴に基づく生産物をもたらす植物に対しては、期限を 12 年とする。
- (2) 2 年を超える期間内で繁殖種から栽培された後、一定の特徴に基づく生産物をもたらす植物に対しては、期限を 17 年とする。
- (3) 2 年を超える期間内で繁殖種から栽培された後、一定の特徴に基づく生産物をもたらす木質を利用している植物に対しては、期限を 27 年とする。

第 1 項に基づく植物新品種の登録証の期限は、植物新品種の登録証が交付された日から数えられなければならない。

第 32 条 植物新品種の登録証を受領した者は、その植物新品種の権利者とみなす。

植物新品種の権利者は、他人に自らの植物新品種に関する権利を許可、あるいは譲渡することができる。

複数が共同権利者である場合、他人にその権利を譲渡、あるいは権利使用を許可することが出来るが、権利者全員の同意がなければならない。

第 2 項に基づく、他人への権利譲渡あるいは権利使用の許可は、省令に規定された規則、方式及び条件に基づき、担当官に対し、文書にて登録されなければならない。

第 33 条 植物新品種の権利者は、植物新品種の繁殖種の生産、販売、輸入、輸出、あるいは前述の行為のいずれかの行為のための所有についての排他的な権利を有する。第 1 項の内容は、以下の場合においては適用を受けない。

- (1) 繁殖種として使用する目的のない、保護を受けている植物新品種に関する行為
- (2) 植物品種の改良あるいは開発のために保護を受けている植物新品種に関する研究、実験

あるいは分析

(3)保護を受けている植物新品種に関する正当な行為

(4)農業従事者が生産者として繁殖種を使用することによって、保護を受けている植物新品種に関する品種を栽培あるいは繁殖させること。しかし、大臣が、委員会の同意を得て、その植物新品種の品種改良を促進すべきであると公示した場合、農業従事者は、今までの生産量の3倍を超えない量において、その品種の栽培あるいは繁殖をすることが出来る。

(5)保護を受けている植物新品種に関する商業目的でない行為

(6)権利者あるいは権利者の許可を得て市場に出された、保護を受けている植物新品種の繁殖種の販売、輸入、輸出、あるいは前述のいずれかの行為のための所有。

第34条 植物新品種の繁殖種における如何なる販売においても、植物新品種の権利者は、植物新品種の繁殖種を表す標章を、容器あるいは包装品に表示しなければならない。

第1項に基づく標章は、局長の規定する方式に従わなければならない。

第35条 相続物としての植物新品種の権利譲渡の受領に関する登録は、省令に規定する規則及び方法に従わなければならない。

第36条 病気予防や健康増進、国民の安全性保持、環境及び生命体の保護、あるいはその他の公共の利益のため、大臣は委員会の同意を得て、告示で規定された期間において、植物新品種の生産、あらゆる様式の販売、輸入、輸出を禁じることが出来る。

食品面での安定性の維持や商業面での独占防止における国の安定を保つため、あるいはその他の公共の利益のため、大臣は、委員会の同意を得て、公衆が植物新品種の権利者に対して相応な報償金を支払うことによって第33条第1項に基づく行為を行うことを許可する告示を出す権限を有する。前述の告示では、行為を許可するにあたっての期限と報償金の比率の指定がされなければならない。

第2項の内容に基づいて手続きが行われた後、第2項に基づく諸事情を保護あるいは軽減できないことが明らかな場合、大臣は、委員会の同意を得て、その植物新品種の登録証の取り消し命令をすることが出来る。

第37条 植物新品種の登録日から数えて3年の期限が経過した場合に、第三者は、局長に対して、第33条第1項に基づく権利の使用を請求することが出来るが、その場合は、請求時に、植物新品種の繁殖種の販売がない、あるいは前述の繁殖種の販売量が国内の国民の需要に対して十分ではない、あるいは必要以上に高い価格で販売されていることが明白である場合に限る。ただし、植物新品種の権利者が、その行為は権利者自身が管理不可能な事態から発生したものであること、あるいはその植物新品種が混合種の生産に利用される品種であること、つまり国内の国民の需要に対して十分な量の混合種の生産があり、必要以上に高い価格で販売されていないことを証明することが出来る場合は除く。

局長は、委員会の同意を得て、権利の使用を請求する者に対し、植物新品種の権利者に対する相当な報償金を支払わせることにより、第33条第1項に基づく権利の使用を許可することが出来る。

植物新品種の権利使用請求、報償金の規定及び権利使用の期間は、省令の規定に基づく規則、方式及び条件に従わなければならない。

第 38 条 局長は、以下の場合、委員会の同意を得て、植物新品種の登録証を取り消す権限を有する。

- (1) 植物品種に第 11 条及び第 12 条に基づく特徴がない場合
 - (2) 植物新品種の保護登録証が、第 13 条、第 15 条、第 16 条、第 17 条、第 19 条、第 20 条に反して交付された場合
 - (3) 第 19 条に基づいて担当官に対して提出された出願の明細書に虚偽の記載がある場合
- (1)(2)あるいは(3)の事情が存在する場合、如何なる者も、植物新品種の保護登録証の取り消し命令をするよう、裁判所に供述あるいは訴訟提起することが出来る。

第 39 条 植物新品種の権利者は、省令に規定する歩合及び方式に基づいて、年金を支払わなければならない。さらに、年金は、植物新品種の登録証を受領した日から数えて 90 日以内に支払われ、以後毎年支払われなければならない。

第 40 条 植物新品種の権利者が、第 39 条に基づいて年金を支払わなかった場合、未納の年金の 30 パーセント分の追加手数料を支払わなければならない。

植物新品種の権利者が、第 39 条に基づく年金の期限最終日から数えて 90 日以内に年金及び追加手数料を支払わなかった場合、局長は、委員会の同意を得て、その植物新品種の登録証の取り消し命令を出す権限を有する。

第 41 条 植物新品種の出願書、植物新品種の出願に対する異議申立て書、植物新品種の登録証、植物新品種の登録証に基づく権利の使用許可を求める申請書、植物新品種の登録証に基づく権利の譲渡を求める申請書、植物新品種の登録謄本については、省令の規定に基づく手数料が支払われなければならない。

第 42 条 植物新品種の登録証を破損あるいは紛失した場合、植物新品種の権利者は、省令に規定する規則及び方式に従って、植物新品種の登録謄本の受領を申請しなければならない。

第 4 群 地域固有植物品種の保護

第 43 条 本法に基づいて、地域固有植物品種として出願できる植物品種は、以下の特徴で構成されなければならない。

- (1) タイ国内の特定の地方だけに独自に存在する植物品種
- (2) 植物新品種として登録されたことのない植物品種

第 44 条 定住し、かつ文化体系を共同で継承してきた成人に達する者で、第 43 条に基づいて規定された特徴を持つ植物品種を共同して保護あるいは開発する者は、本法に基づく共同体として登録を請願することが出来る。その際、共同体の代表者を設置し、県知事に対し文書を提出しなければならない。

請願書は少なくとも以下の項目を必要とする。

- (1) 共同して保護あるいは開発する植物品種。さらに、その植物品種を保護あるいは開発するにあたっての活動方法
- (2) その共同体の会員名
- (3) その共同体の土地区域及び隣接区域の地図の概略を含む土地の状態

共同体登録の申請及び共同体登録の許可に関する審査は、省令に規定する規則及び方式に従わなければならない。

第 45 条 植物品種がある地域だけに存在し、かつ前述の植物品種を保護あるいは開発する共同体が一共同体だけである場合、その共同体は、その保護地区の管轄の地方行政機関に対して、その共同体の代わりに地域固有植物品種の出願手続きを行うよう、請願書を提出することが出来る。

地方行政機関は、第 1 項に基づいて共同体からの申請書を受理した場合、委員会に対し、出願において必要な書類及び資料を過不足なく受理した日から、その地域固有植物品種の出願手続きを進行させなければならない。

第 1 項に基づく共同体が、共同組合法に基づいて農業従事者団体あるいは協同組合を設置した場合、その農業従事者団体あるいは協同組合は、その共同体の代わりに地域固有植物品種の保護を出願する権利を有する。

第 46 条 地域固有植物品種の出願、出願書の審査、及び地域固有植物品種の登録証の交付は、省令の規定する規則、方式及び条件に従わなければならない。

第 47 条 地域固有植物品種の保護登録を受けた共同体は、品種の改良、地域固有植物品種の研究、実験、調査、生産、販売、輸出、あるいはあらゆる様式の販売における排他的な権利を有する。この点について、その地域固有植物品種の登録証を受領している地方行政機関、農業従事者団体あるいは共同組合は、前述の共同体の代わりとしてその地域固有植物品種における権利者である。

第 1 項の内容は、以下の場合には適用されないものとする。

- (1) 保護を受けている地域固有植物品種に関わる行為で、繁殖種として使用される目的のない行為
- (2) 保護を受けている地域固有植物品種に関わる行為で、正当な行為
- (3) 農業従事者が、自らが生産した繁殖種を使用することによって、保護を受けている地域固有植物品種に関する品種を栽培あるいは繁殖させること。しかし、大臣が、委員会の同意を得て、その地域固有植物品種を、品種改良を促進すべき植物品種であると告示した場合、農業従事者は、今までの量の 3 倍を超えない量の品種を栽培あるいは繁殖させることが出来る。
- (4) 保護を受けている地域固有植物品種に関わる行為で、商業目的でない行為

第 48 条 商業目的で品種を改良、研究、実験、あるいは調査をするために、地域固有植物品種あるいは前述の植物品種の一部分の保存、調整、あるいは収集をする者は、地域固有

植物品種の使用から得られる利益を分配する合意をしなければならない。

第1項に基づく行為者への許可、及び利益分配の合意について、地域固有植物品種の登録証を受領している地方行政機関、農業従事者団体あるいは共同組合は、その共同体の代理の法律行為者でなければならない。この場合、委員会からの同意を必要とする。**第49条** 他人に地域固有植物品種の権利を使用させることから得られる利益は、その植物品種を保護あるいは開発した者に対してその利益の20パーセント、共同体の共同収益としてその利益の60パーセント、及び法律行為者である地方行政機関、農業従事者団体あるいは協同組合に対してその利益の20パーセントの割合で分配されなければならない。

植物品種を保護あるいは開発した者の間の利益分配は、委員会の規定する規則に従わなければならない。

第1項に基づく利益分配に関する論争がある場合、委員会が審判、決定をしなければならない。

第50条 地域固有植物品種の登録証については、第31条の規定を準用しなければならない。第1項に基づく地域固有植物品種の登録証の期限は、もしその植物品種が依然として第43条の特徴で構成されており、かつその共同体が第44条及び第45条に基づく特質を尚も有していると局長が判断した場合、1回につき10年間期間を延長することが出来る。

権利の期限延長の請求及び権利の期限延長の許可は、省令に規定する規則及び方式に従わなければならない。

第51条 第36条及び第37条の規程は、地域固有植物品種にも準用されなければならない。

第5群 地域一般植物品種及び野生植物品種の保護

第52条 商業目的で品種を改良、研究、実験、あるいは調査をするために、地域一般植物品種、野生植物品種、あるいは前述の植物品種の一部分の保存、調整、あるいは収集をする者は、担当官からの許可を得なければならない。さらに植物品種保護資金にその者の収益を送金することにより、利益分配をすることについての合意がなければならない。この場合は、省令に規程する規則及び条件に従わなければならない。

利益分配の合意には、少なくとも以下の項目を必要とする。

- (1) 植物品種の保存あるいは収集の目的
- (2) 必要とする植物品種の見本の量
- (3) 許可を受けた者の遵守事項
- (4) 合意において植物品種を使用することから得られる、品種の改良、研究、実験、あるいは調査における成果をめぐる知的財産所有者の指定
- (5) 合意における植物品種の使用から得られる生産物の利益分配に関する合意に基づいた、利益分配の量、歩合及び期間の指定
- (6) 合意の期限

- (7) 合意の撤回
- (8) 論争差し止めの方式に関する規定
- (9) 省令の規定に基づくその他の項目

第 53 条 地域一般植物品種、野生植物品種、あるいは前述の植物品種の一部分を、商業目的なしに研究、実験、あるいは調査する者は、委員会の規定する規則に基づいて活動しなければならない。

第 6 群 植物品種保護資金

第 54 条 植物品種の保護、調査及び開発に関する協力及び補助活動に使用する資金として、農業・協同組合省に植物品種保護資金を設置するものとし、以下の金銭及び財産で構成される。

- (1) 第 52 条に基づく利益分配の合意から得られた収益
- (2) 植物品種の保護登録から得られた金銭あるいは財産
- (3) 政府からの補助金
- (4) 支援者が寄付した金銭あるいは財産
- (5) 資金から生じたその他の利子及び収益

第 1 項に基づく金銭及び財産は、国の歳入として扱われることなく、資金として取り扱われなければならない。

第 55 条 資金は、以下の活動のために使用される。

- (1) 植物品種の保護、調査及び開発に関する共同体の活動に対する協力及び補助として
- (2) 保護、調査の援助のため、地方行政機関に使用させること
- (3) 資金運用における支出として

資金運用及び資金の支出管理は、委員会が、大蔵省の同意を得て規定した規程に従わなければならない。

第 56 条 農業・協同組合省副大臣を委員長とし、さらに委員会が設置した、7 人を超えない者をその委員とし、さらに農務技術局局長を委員兼事務局長とした資金委員会を設置する。

第 57 条 資金委員会は、以下の権限を有する。

- (1) 委員会に対して、第 55 条に規定された目的に基づく資金の使用についての方法、規則、条件及び重要性の順序についての提案
- (2) 資金分配、資金協力あるいは資金補助申請の規則及び方式に関する規定の指定
- (3) 第 55 条に規定された目的に基づいて使用するための、資金分配についての検討。この点は、委員会が規定した方法、規則、条件及び重要性の順序に基づくものとする。(4) 第 55 条に基づく、開発及び協力申請に対する許可についての検討
- (5) 委員会の委託に基づくその他の活動

第 58 条 第 7 条及び第 8 条の内容は、資金委員会の活動任期及び辞職の期限についても準

用されなければならない。

第 9 条の内容を、資金委員会の会議についても準用されなければならない。

第 59 条 第 52 条に基づく利益分配の合意に従った地域一般植物品種の利用から得られた植物品種保護資金からの金銭は、省令に規定する規則、方式及び歩合に応じて地域一般植物品種を利用する場所である地方行政機関に対して分配されなければならない。

第 60 条 年次暦の最終日から数えて 120 日以内に、資金委員会は、委員会に対する証明及び上申のため、会計検査院に対して、1 年前の決算及び資金の収支に関する報告書を提出しなければならない。

資金の使用に関する前述の決算及び報告書は大臣に対して提出され、大臣は、内閣にそれを提出し、さらに官報に告示するよう処理しなければならない。

第 7 群 植物品種の権利者に対する権利保護

第 61 条 第 33 条あるいは第 47 条に基づく植物品種の権利者あるいは地域一般植物品種の権利者の権利侵害がある場合、裁判所は、権利者に対する損害額を、権利者の権利に基づく利益損失及び不可欠な支出をも含んだ損害の大きさを考慮することにより、裁判所が適当と判断した額に基づいて、違反者に弁償させるよう命じる権限を有する。

第 62 条 第 33 条あるいは第 47 条に基づく植物新品種の権利者あるいは地域一般植物品種の権利者の権利侵害となっている、すべての植物品種あるいは行為者の管理下にあるものについて、裁判所は、そのすべてを押収する命令を出さなければならない。

裁判所が押収したものすべては、国の所有物とし、さらに農業技術局は、委員会の同意を得て、局長の規定する規程に基づいて活動しなければならない。

第 8 群 罰則規定

第 63 条 植物新品種の管理登録に関する責任を有する担当官の中で、法に違反し、あるいは出願人からの同意を得ずに、第 19 条(3)に基づく植物品種の改良における方法に関する資料を他人に公開したり、その使用を認めたり、あるいは第 19 条(4)に基づく証明書に基づいて担当官に委託された、植物品種の繁殖種あるいは遺伝物質を他人に対して授与した者は、如何なる者も 2 年を超えない禁錮刑、あるいは 40 万バーツを超えない罰金、あるいはその両方を科せられる。

第 64 条 植物品種の権利者からの許可を得ずに第 33 条あるいは第 47 条に基づく行為のいずれかを行なった者は、2 年を超えない禁錮刑あるいは 40 万バーツを超えない罰金、あるいはその両方を科せられる。

第 65 条 第 34 条に基づく行為を行なわない植物新品種の権利者は、1 ヶ月を超えない禁錮刑あるいは 2 万バーツを超えない罰金、あるいはその両方を科せられる。

第 66 条 第 48 条あるいは第 52 条に基づく行為を行なわない者は、2 年を超えない禁錮刑あるいは 40 万バーツを超えない罰金、あるいはその両方を科せられる。

第 67 条 植物品種が、本法に基づいて保護を受けた植物品種であると他人に誤解させる目的で、偽造あるいは模倣した標章を使用、あるいはその他の行為を行なった者は、6 ヶ月以上 5 年以下の禁錮刑及び 2 万バーツ以上 20 万バーツ以下の罰金を科せられる。

第 68 条 植物新品種の登録証あるいは一般植物品種の登録証を取得する目的で、担当官に対し、虚偽の内容を表示することによって植物新品種あるいは一般植物品種の出願をした者は、2 年を超えない禁錮刑あるいは 40 万バーツ以下の罰金、あるいはその両方を科せられる。

第 69 条 本法に基づいて罰を受ける違反者が、法人、あるいはその法人の代理人である場合、その過失に関して法律に規定された処の罰を受けなければならないが、その法人の行為を、自らが見聞あるいは容認できないうちに行われたと証明することが出来る場合は除く。

陛下の勅諭を拝受して

チュアン・リークパイ

内閣総理大臣

**THE PROTECTION AND PROMOTION OF TRADITIONAL THAI MEDICINE
WISDOM ACT B.E. 2542 (1999)**

**The Protection and Promotion of Traditional Thai Medicine Wisdom Act B.E. 2542
(1999)**

BHUMIBHOL ADULYADEJ, REX.;

Given on the 19th day of November B.E. 2542 (A.D. 1999)

Being the 54th Year of the Present Reign.

His Majesty King Bhumibhol Adulyadej is graciously pleased to proclaim that:

Whereas it is expedient to have the law on the protection and promotion of traditional Thai medicine wisdom;

This Act contains certain provisions in relation to the restriction of the rights and liberty of persons which Section 29 in conjunction with Section 35, Section 48 and Section 50 of the Constitution of the Kingdom of Thailand so permit by virtue of the provisions of law.

Be it, therefore, enacted by His Majesty the King, by and with the advice and consent of the National Assembly, as follows:

Section 1.

This Act shall be called the "Protection and Promotion of Traditional Thai Medicine Wisdom Act B.E. 2542 (1999)".

Section 2.

This Act shall come into force after the expiration of one hundred and eighty days from the date of its promulgation in the Government Gazette.

Section 3.

In this Act:

"traditional Thai medicine wisdom" means the fundamentals of knowledge and capability relating to traditional Thai medicine;

???traditional Thai medicine??à means the medical processes concerned with examination, diagnosis, therapy, treatment or prevention of diseases, or promotion and rehabilitation of the health of humans or animals, midwifery, traditional Thai massage, and shall includes the preparation of traditional Thai drug production and the invention of medical devices and instruments, based on the knowledge or texts that have been passed on and developed by succession;

???traditional Thai medicine text??à means the technical basis concerned with traditional Thai medicine which has been recorded in Thai books, palm leaves, stone

inscriptions or any other materials or that has not been recorded but through learning or passing on by succession in any manner whatsoever;

“traditional Thai drug” means a drug derived from herbs directly or from the mixing, blending or processing of herbs and shall include traditional drugs under the law on drugs;

“traditional Thai drug formula” means a formula which specifies the production process and ingredients of a preparation which includes a traditional Thai drug whether such preparation presents in any form;

“herb” means plants, animals, microorganisms, minerals, original extracts from plants or animals which are used or processed or mixed or blended as a drug or food for the purpose of examination, diagnosis, therapy, treatment or prevention of diseases, or promotion and rehabilitation of the health of human beings or animals and shall include the provenance or habitat of said article;

“controlled herb” means a herb designated by the Minister by notification to be a controlled herb;

“conservation zone” means a national forest reserve, environmentally protected area, wildlife reserve, hunting prohibition area, national park and other protected area for preserving and protecting natural conditions as stipulated by law;

“original extract” means a natural substance that has not been prepared or added with molecules in accordance with scientific processes to result in a new substance;

“crudely processed” means the preparation or change of the conditions or properties of a herb to obtain a combined extract by traditional and developed methods without extraction to be refined substances on a species or individual basis;

“inheritor of a traditional Thai drug formula or traditional Thai medicine text” means a person whom has been passed on with a traditional Thai drug formula or traditional Thai medicine text by an inventor or a person developing such article or who has learned by succession without knowing its inventor, the person who improved or developed such article or who received such article from other person;

“right-holder” means a person who has registered the right in traditional Thai medicine wisdom under this Act;

“dispose” means to sell, distribute, give out or exchange and shall include having for sale;

“export” means to take or send out of the Kingdom;

“processing” means preparing or changing the conditions or properties of herbs;

“Committee” means the Committee on the Protection and Promotion of Traditional Thai Medicine Wisdom;

"committee member" means a member of the Committee on the Protection and Promotion of Traditional Thai Medicine Wisdom;

"Licensor" means the Permanent Secretary of the Ministry or a person assigned by the Permanent Secretary of the Ministry;

"Registrar" means the Central Registrar or a provincial registrar as the case may be;

"competent authority" means the licensor, the registrar and a person appointed by the Minister for the execution of this Act;

"Permanent Secretary" means the Permanent Secretary of the Ministry of Public Health;

Minister" means the Minister having charge and control of execution of this Act.

Section 4.

The Minister of Public Health shall be in charge of the execution of this Act and shall have the power to appoint competent authorities, issue ministerial regulations prescribing fees not higher than those given in the Schedule annexed hereto and prescribing other matters and issue regulations and notifications for the execution of this Act.

Such ministerial regulations, rules and notifications shall come into force upon publication in the Government Gazette.

Chapter 1

Committee on the Protection and Promotion of Traditional Thai Medicine Wisdom

Section 5.

There shall be a committee on the protection and promotion of traditional Thai medicine wisdom consisting of the Permanent Secretary of the Ministry of Public Health as Chairman, the Director-General of the Department of Medical Services, the Director-General of the Department of Intellectual Property, the Director-General of the Department of Livestock Development, the Director-General of the Royal Forest Department, the Director-General of the Department of Agriculture, the Director-General of the Department of Medical Sciences, the Secretary-General of the Food and Drug Administration, the Secretary-General of the Office of Environmental Policy and Planning and the Director of the Medical Practitioner Division as ex officio members and qualified members, in an equal number of ex officio members, whom have been appointed by the Ministry of Public Health from a group of medical practitioners and from a group of persons who have knowledge and capability or experience in traditional Thai medicine, The selection of qualified members under paragraph 1 shall be in accordance with the rules and procedures as specified in the ministerial regulations.

Section 6.

The Committee shall have the following powers and duties.

- (1) to give advice or consultation to the Minister with regard to the issuance of ministerial regulations, rules or notifications in accordance with this Act;
- (2) to promote and develop the utilization of traditional Thai medicine wisdom and herbs;
- (3) to determine measures for the strengthening of security and coordination among government agencies, state enterprises, communities and non-government organizations engaging in the protection and promotion of traditional Thai medicine wisdom and herbs;
- (4) to give approval in ordering the revocation of the registration of traditional Thai medicine wisdom in accordance with paragraph 3 of Section 39;
- (5) to consider and decide appeals against the order or decision of the Registrar or the Licensor under this Act;
- (6) to lay down regulations in connection with the rules and procedures for lodging an appeal and procedures for appeal consideration; preparing the register of traditional Thai medicine wisdom; managing, acquiring benefits and spending of the Fund and carrying on operations relating to the protection and promotion of traditional Thai medicine wisdom and herbs;
- (7) to perform other tasks as prescribed by this Act or other laws to be within the power and duty of the Committee;
- (8) to perform other tasks as assigned by the Minister.

Section 7.

A qualified member appointed by the Minister shall hold office for a term of two years as from the date of appointment.

In cases where a qualified member vacates office before his term expires subject to paragraph two of Section 5, the Minister may appoint any other person who have similar qualifications to fill the vacancy and such person shall hold office for the remaining term of the qualified member whom he has replaced.

A qualified member who vacates office at the expiration of the term may be re-appointed.

Section 8.

In addition to the vacation of office at the expiration of the term under Section 7, a qualified member appointed by the Minister vacates office upon:

- (1) death;
- (2) resignation;

- (3) being a bankrupt;
- (4) being an incompetent or quasi-incompetent person;
- (5) being dismissed by the order of the Minister by reason of improper or dishonest performance of duties or misconduct.
- (6) having been imprisoned by a final judgment of imprisonment, except for an offence committed through negligence or a petty offence.
- (7) being no longer a medical practitioner in case of being appointed to be a member under such position.

Section 9.

A meeting of the Committee requires the presence of not less than one-half of the total number of members to constitute a quorum.

At any meeting, if the Chairman is unable to attend or unable to perform his duties, the members present shall elect one among themselves to be the Chairman of that meeting.

Decisions of the meeting shall be made by a majority of votes. Each member shall have one vote. In case of a tie, the Chairman of the meeting shall have an additional casting vote.

Section 10.

The Committee has the power to appoint a sub-committee to consider or perform any matter as assigned by the Committee.

The provisions of Section 9 shall apply to the meeting of a sub-committee *mutatis mutandis*.

Section 11.

In the performance of its duties under this Act, the Committee and the sub-committees have the power to order persons concerned to give explanations or submit evidence for supporting its consideration.

Section 12.

There shall be an institute of traditional Thai medicine in the Office of the Permanent Secretary of the Ministry of Public Health having the power and duty in carrying out operations relating to the protection and promotion of education and training, studies and researches and development of traditional Thai medicine wisdom and herbs and taking responsibility in the administrative and academic works of the Committee.

Section 13.

The Director of the Institute of Traditional Thai Medicine shall be the Registrar and provincial public health doctors shall be provincial registrars.

Chapter 2

Protection and Promotion of Traditional Thai Medicine Wisdom

Section 14

The right in traditional Thai medicine wisdom to be eligible for protection under this Act include the right in traditional Thai medicine wisdom relating to traditional Thai drug formulas and traditional Thai medicine texts.

Section 15.

The Institute of Traditional Thai Medicine shall have the duty to collect data on traditional traditional Thai medicine wisdom relating to traditional Thai drug formulas and traditional Thai medicine texts throughout the Kingdom for the purpose of preparing the register.

The preparation of the register of traditional Thai medicine wisdom relating to traditional Thai drug formulas and traditional Thai medicine texts under paragraph one shall be in accordance with the rules prescribed by the Committee.

Section 16.

There are three types of traditional Thai medicine wisdom namely:

- (1) National formulas of traditional Thai drugs or national texts on traditional Thai medicine.
- (2) General formulas of traditional Thai drugs or general texts on traditional Thai medicine.
- (3) Personal formulas of traditional Thai drugs or personal texts on traditional Thai medicine.

Section 17.

The Minister shall have the power to declare by notification traditional Thai drug formulas or traditional Thai medicine texts that are specially beneficial or valuable in medicine or public health to be national formulas of traditional Thai drugs or national texts on traditional Thai medicine as the case may be.

The notification under paragraph one shall be in accordance with the rules and procedures prescribed in the ministerial regulations.

Section 18.

The Minister shall have the power to declare by notification traditional Thai drug formulas or traditional Thai medicine texts that are extensively used or of which protection term has been expired under Section 33 to be general formulas of traditional Thai drugs or general texts on traditional Thai medicine as the case may be.

The notification under paragraph one shall be in accordance with the rules and procedures prescribed in the ministerial regulations.

Section 19.

Any person wishes to take a national formula of traditional Thai drug to be registered as a drug formula and apply for drug production permission in accordance with the law on drugs or take it for a research study to improve or develop it to be a new drug formula for commercial purpose shall file an application for permission to use and pay fees including remuneration for such use to the Licensor.

The application for permission and the granting of permission, restrictions and remuneration shall be in accordance with the rules, procedures and conditions as specified in the ministerial regulations

Section 20.

A personal formula of traditional Thai drug or a personal text of traditional Thai medicine in accordance with Section 16 (3) may be registered for the right in traditional Thai medicine wisdom for receiving protection and promotion as provided by the provisions of this Act by filing an application to the Registrar.

The application for the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom under paragraph one shall be in accordance with the rules, procedures and conditions as specified in the ministerial regulations.

Section 21.

A person who has the right to register the right in traditional Thai medicine wisdom in accordance with Section 20 shall be of Thai nationality and have the following qualifications.

(1) Being an inventor of a traditional Thai drug formula or a traditional Thai medicine text.

(2) Being a person improving or developing a traditional Thai drug formula or a traditional Thai medicine text.

(3) Being an inheritor of a traditional Thai drug formula or a traditional Thai medicine text.

Section 22.

The right in traditional Thai medicine wisdom shall not be registered when the Registrar is of the opinion that:

(1) It is a national formula of traditional Thai drug or a national text of traditional Thai medicine.

(2) It is a personal formula of traditional Thai drug which is not blended by the principle of traditional Thai medicine such as the use of plant or animal extracts or microorganisms which are not original extracts in nature or using a processing method that is not crude processing.

Section 23.

The application for the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom of any person which is not in accordance with the rules, procedures and conditions as specified in the ministerial regulations under paragraph two of Section 20, The Registrar shall order that applicant to proceed with alteration and correction within thirty days from the date of the receipt of such order.

If the applicant does not comply with the order of the Registrar within the specified time under paragraph one, the Registrar shall cancel such application.

Section 24.

When the Registrar has examined an application for registration and is of the opinion that the applicant has qualifications in accordance with Section 21 and the traditional Thai medicine wisdom requested to be registered is not under any prohibitions specified by Section 22, the Registrar shall publish such application without delay at the Registration Office and the offices of all local administration organizations.

Section 25.

In cases where there are joint applicants for the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom, the Registrar shall determine an investigation date and notify all applicants of such date.

In the course of investigation under paragraph one, the Registrar may call any applicant to give statements, furnish explanation or submit documents or anything additionally. When the Registrar has carried out the investigation and the Permanent Secretary has given his decision, the Registrar shall notify all applicants of such decision.

The investigation and consideration for making a decision shall be in accordance with the rules and procedures prescribed in the ministerial regulations.

Section 26.

In cases where there are several applicants separately registering the right in the same traditional Thai medicine wisdom, the person who has earlier filed an application for registration shall be entitled to register it. If their applications are filed on the same day and at the same time, an agreement shall be made to settle who will have the exclusive right or the right should be granted to all of them jointly. If no agreement is reached within the period prescribed by the Registrar, the parties shall bring the case to court within ninety days from the expiry of the period prescribed by the Registrar.

If the case is not brought to court within such period, their applications shall be cancelled.

Section 27.

When the Registrar has examined the application for registration and is of the opinion that the qualifications of the applicant do not in accordance with Section 21 and the traditional Thai medicine wisdom to be registered is prohibited by Section 22, the Registrar shall issue an order to the applicant within thirty days from the date of issuing the order canceling such application.

Section 28.

In cases where the applicant files an appeal against the order of the Registrar under Section 27, if the Committee gives a decision on the appeal that the order of the Registrar is incorrect, the Registrar shall proceed with such application.

Section 29.

After publishing the application under Section 24, any person considering that he has the right to register the right in that traditional Thai medicine wisdom may file a notice of objection to the Registrar along with any evidence within sixty days from the date of publication in accordance with Section 24.

Section 30.

Prior to making a decision, the Registrar shall allow the applicant and the objector to give explanations or furnish evidence for supporting consideration.

When the Registrar has given a decision, such decision and the grounds thereof shall be notified in writing to the applicant and the objector within thirty days from the date of giving such decision.

Section 31.

In cases where there is no objector in accordance with Section 29 or in cases where there is an objector and a final decision has been given in such a manner that the applicant shall be a person entitled to register or the objector shall be a person entitled to register, the Registrar shall issue an order to register the right in traditional Thai medicine wisdom for the applicant or the objector.

When an order to register the right in traditional Thai medicine wisdom under paragraph one has been given, the Registrar shall a notice of such order to the applicant or the objector for acknowledgement and to pay the registration fee within thirty days from the date of receipt of such notice.

If the applicant or the objector does not pay the fee within the prescribed period, the application shall be deemed abandoned.

The certificate for the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom shall be in such a form as prescribed in the ministerial regulations.

Section 32.

In cases where the Permanent Secretary has given a decision under paragraph two of Section 25 that several persons are entitled to register or in the event that several applicants applying for the same registration have agreed to have the joint right in traditional Thai medicine wisdom or the Court gives judgment that these persons shall have the joint right in traditional Thai medicine wisdom under Section 26, these persons are accordingly entitled to register the right in traditional Thai medicine wisdom jointly.

In registering the right in traditional Thai medicine wisdom jointly, the persons having the joint right shall prepare a memorandum of agreement with regard to in what way the joint right shall be exercised and deposit it with the Registrar along with such registration.

Section 33.

The right in traditional Thai medicine wisdom under this Act shall subsist for the life of the right-holder and continue to subsist for fifty years as from the death of the right-holder.

In case of the joint right-holders under Section 32, the right in the said traditional Thai medicine wisdom shall subsist for the life of all joint right-holders and continue to subsist for fifty years as from the death of the last surviving right-holder.

After the lapse of the time specified in paragraph one or paragraph two, the Minister shall publish, in the Governmental Gazette, the determination of the said traditional Thai drug formula or the said traditional Thai medicine text to be the general formula of traditional Thai drug or the general text of traditional Thai medicine in accordance with Section 16 (2) as the case may be.

Section 34.

Only the right-holder shall have the right to produce drugs and have the right to study and research, dispense, improve or develop the the traditional Thai drug formula or the wisdom in the traditional Thai medicine text that has been registered.

The provisions of paragraph one shall not apply to :

- (1) any act that has been performed for the purpose of education, investigation, experiment or research in accordance with the rules prescribed by the Minister or
- (2) the preparation of drugs under a physician's prescription by a traditional Thai medical practitioner or
- (3) the production of drugs for local subsistence or the production of drugs by state medical establishments or the use of traditional Thai medicine texts for the purpose of medical treatment in state medical establishments in accordance with the rules prescribed by the Minister.

Section 35.

The right in traditional Thai medicine wisdom under this Act shall not be transferable to any person except by way of inheritance.

The inheritor of the right in traditional Thai medicine wisdom under paragraph one shall file an application for registration to the Registrar within two years from the date on which the right-holder has died.

When there is no person applying for registering the inheritance of the right in traditional Thai medicine wisdom within the specified period under paragraph two, the right in traditional Thai medicine wisdom to be protected under this Act shall be deemed to be terminated and paragraph three of Section 33 shall apply *mutatis mutandis*.

Section 36.

The right-holder may permit any other person to exercise his right under Section 34.

The licensing to exercise the right under paragraph one shall be in accordance with the rules, procedures and conditions prescribed in the ministerial regulations.

Section 37.

The Registrar shall have the power to order the cancellation of the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom in any of the following cases:

- (1) The right-holder has exercised such right against public order or good morals.
- (2) The right-holder has violated or not complied with the conditions or restrictions prescribed by the Registrar upon registering the right in such traditional Thai medicine wisdom.
- (3) The right-holder has exercised the right in such a manner that may cause severe detriment to the registered traditional Thai medicine wisdom.

Section 38.

An interested person or a public prosecutor may submit a petition to the court to cancel the registration that is contrary to Section 21 or Section 22.

Section 39.

Prior to ordering the cancellation of the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom under Section 37, the Registrar shall investigate the facts and notify the right-holder for submitting an explanation within thirty days from the date of receipt of such notification.

In investigating the facts under paragraph one, the Registrar may order concerned persons to give explanations or furnish evidence for supporting the consideration.

When the Registrar has investigated the facts and is of the opinion that there are reasonable grounds to cancel the registration of the right in the said traditional Thai

medicine wisdom, the Registrar shall seek approval from the Committee. When the Committee has given its approval, the Registrar shall cancel the registration of the right in the said traditional Thai medicine wisdom and give a written notice of such order with reasons to the right-holder for acknowledgement within thirty days from the date of canceling such registration.

Section 40.

The right-holder whose registration has been cancelled under Section 39 may reapply for registration in accordance with Section 20 after a lapse of one year from the date the Registrar ordered the cancellation of the registration of the right in the said traditional Thai medicine wisdom.

Section 41.

In cases where a person licensed to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom has exercised such right against public order or good morals or has violated or not complied with the conditions prescribed in the ministerial regulations issued under the provisions of paragraph two of Section 36 or has exercised the right in such a manner that may cause severe detriment to the registered traditional Thai medicine wisdom, the Registrar shall have the power to order the cancellation of the licensing to exercise the right in the said traditional Thai medicine wisdom.

The cancellation of the permission to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom under this Section shall be in accordance with the rules and procedures prescribed in the ministerial regulations.

Section 42.

Prior to ordering the cancellation of the permission to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom under Section 41, the Registrar shall send a written notice to the person licensed to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom to submit explanations within fifteen days from the date of receipt of the Registrar's notice and paragraph two of Section 39 shall apply *mutatis mutandis*.

When the Registrar has given an order canceling the permission to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom, a written notice with reasons shall be given to the right-holder and the person permitted to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom within thirty days from the date of ordering the cancellation of such permission.

Section 43.

A person of other nationality who consents a person of Thai nationality to receive the protection of the right in traditional Thai medicine wisdom in that country may apply for the registration of the right in the traditional medicine wisdom of that country which has been registered in his own country to seek protection under this Act.

The application of registration, the issuance of the certificate of registration and the cancellation of the registration under paragraph one shall be in accordance with the rules, procedures and conditions prescribed in the ministerial regulations.

Chapter 3.

Protection of Herbs

Section 44.

For the purpose of protection of herbs, the Minister with the advice of the Committee shall have the power to publish in the Government Gazette determining the types, nature, species and the name of herbs which are valuable for study or research or of economic importance or may be extinct to be controlled herbs.

Section 45.

For the purpose of protection of controlled herbs, the Minister with the advice of the Committee shall have the power to publish in the Government Gazette determining :

- (1) the number or quantity of controlled herbs under possession, use, maintenance, storage or handling which are required to notify the Registrar.
- (2) the rules, procedures and conditions in notifications under (1)
- (3) the rules, procedures and conditions in the possessing, utilization, maintenance, storage or handling of controlled herbs.
- (4) the rules, procedures and conditions in the study and research of controlled herbs.
- (5) the rules, procedures and conditions in the export of controlled herbs for commercial purposes and non-commercial purposes or in disposing of or processing controlled herbs for commercial purposes.
- (6) any other acts for protection, prevention or suppression or mitigation of danger or damage that may occur to controlled herbs.

Section 46.

No person shall conduct research studies or export controlled herbs or dispose of or process controlled herbs for commercial purposes unless having been given permission.

The application for a license and the issuance of a license under paragraph one shall be in accordance with the rules, procedures and conditions prescribed in the ministerial regulations.

The license issued under paragraph one shall be valid until December 31 of the third year from the year of issuing the license.

Section 47.

The license issued under Section 46 shall extend the protection to the licensee's employee or agent.

The act of the licensee's employee or agent under paragraph one shall be deemed to be the act of the licensee unless the licensee can prove that it is impossible for him to know or control such act.

Section 48.

The provisions of Section 45 shall not apply to the research studies of controlled herbs that are conducted by government agencies. However, they shall be notified to the Registrar and conducted in accordance with the rules, procedures and conditions prescribed in the notification by the Minister in accordance with Section 45 (4).

Section 49.

In renewing the license issued under Section 46, the licensee shall file an application in advance prior to the expiry of the license.

After filing such application, his operations shall continue until the Licensor expired.

The application for a renewal of license and the grant thereof shall be in accordance with the rules, procedure and conditions prescribed in the Ministerial Regulation.

Section 50

In the event that the license issued under Section 48 is lost or destroyed, the licensee shall file an application for a license substitute within thirty days from the date of learning of such loss or destruction.

The application for and the issuance of a license substitute shall be in accordance with the rules, procedure and conditions prescribed in the Ministerial Regulation.

Section 51.

A person having possession of controlled herbs in numbers or quantities exceeding those prescribed under Section 45(1) on the date the Minister published in the Government Gazette determining those herbs to be controlled herbs shall notify his possession of controlled herbs to the Registrar under this Act within the period prescribed in such notification.

Section 52.

When it appears that a licensee whose license was issued under Section 46 does not comply with this Act or the ministerial regulations rules or notifications issued under this Act, the Licensor has the power to order suspension of the license for a period not exceeding ninety days each time.

The licensee whose license has been suspended shall stop engaging in the business under such license and during such suspension, he shall not apply for any licenses under this Act on any account.

Section 53.

The licensor has the power to order revocation of the order of suspension of the license when he is satisfied that the licensee whose license has been suspended has already complied with this Act or the ministerial regulations, rules or notifications issued under this Act.

Section 54.

When it appears that a licensee whose license was issued under Section 46 does not comply with this Act or the ministerial regulations rules or notifications issued under this Act and such incompliance constitutes a severe wrongdoing, the Licensor has the power to order cancellation of the license.

The licensee whose license has been cancelled shall stop engaging in the business under such license and shall not apply for any licenses under this Act until a lapse of two years from the date of cancellation of the license and the Licensor may or may not issue a license as he considers fit.

Section 55.

The order of suspension of the license under Section 52 and the order of cancellation of the license under Section 54 shall be given in writing to notify the licensee for acknowledgement. In case the licensee cannot be found or the licensee refuses to acknowledge such order, it shall be posted up at the open and conspicuous place specified in the license and it shall be deemed that the licensee have acknowledged thereof from the date of posting up such order.

Section 56.

The licensee whose license has been canceled under Section 51 may dispose of his remaining controlled herbs to other licensee or to a person whom deemed proper by the licensee within sixty days from the date of acknowledgement of such cancellation order or in the case of an appeal, as from the date of acknowledgement of the Committee's decision unless the Licensor has granted a waiver allowing an extension of time, but shall not exceed sixty days.

Section 57.

For the purpose of protecting herbs and the provenance areas of herbs which have natural ecosystems or have biodiversity or can be easily affected from human acts in the areas designated to be conservation zones, the Minister with the advice of the Committee shall prepare action plans called the "management plans for the protection of herbs" for submission to the Council of Ministers for approval.

The management plans for the protection of herbs under paragraph one may be prepared as short-term, middle-term and long-term plans as appropriate and shall consist of the programs and guidelines for operations in the following matters:

(1) Determining the conditions in granting permission to any person to enter the conservation zones in accordance with the governing laws related thereto to be complied by relevant government agencies for preserving the natural conditions or the value of herbs or to avoid impacts on the natural ecosystems or the biodiversity in the provenance areas of herbs.

(2) Determining management methods particularly for the provenance areas of herbs including determining the scope of duties and responsibilities of relevant government agencies for the purpose of cooperation and coordination, resulting in efficiency for preserving the natural conditions, natural ecosystems, biodiversity and the value of herbs in the said areas.

(3) Surveys and research studies on herbs and the provenance areas of herbs for the purpose of determining measures for the protection of herbs and provenance areas of herbs.

(4) Examination, monitoring and analysis of the entering of the conservation zones for the purpose of assessing the operating performance in accordance with the plans and the enforcement of relevant laws.

The management plans for the protection of herbs under paragraph one shall be published in the Government Gazette.

Section 58.

For the purpose of the preparation of the management plans for the protection of herbs under Section 57, the competent authorities shall have the power to enter any areas designated to be conservation zones for conducting surveys and research studies on herbs and the provenance areas of herbs with the cooperation and coordination of relevant government agencies in accordance with the rules prescribed by the Minister.

Section 59.

Upon announcing the implementation of the management plans for the protection of herbs under Section 57, the protection and management of the areas in the conservation zones shall be in accordance with the management plans for the protection of herbs and the governing laws related thereto.

Section 60.

In any conservation zone, if it appears that the management of the area is improper or the nature of the management problems for the protection of herbs is wrong or there is severe destruction of herbs or the provenance of herbs to a crisis stage which requires immediate remedy and the relevant government agencies do not have legal power or are unable to solve such problems, the Minister with the advice of the Committee shall seek approval from the Council of Ministers to allow the Ministry of Public Health to tack

action for making use of the protective measures in accordance with the management plans for the protection of herbs under Section 57 as is necessary and appropriate for controlling and solving the problems.

Section 61.

In cases where any area is the provenance of herbs of which has a natural ecosystem or biodiversity that can be destroyed or affected by human acts or the entering of the area for using herbs is of a risky nature to cause the extinction or the reduction of genetics or the government authorities have the objectives to encourage people to participate in the management, development and utilization of herbs in that area and that area has not yet been designated to be the conservation zone by publication. The Minister with the advice of the Committee shall have the power to issue ministerial regulations designating the said area to be the protected area for herbs.

The land in the area to be designated as the protected area for herbs under paragraph one shall not be the land under the ownership or possessory right in accordance with the Land Code of any person who is not a public body.

The ministerial regulation under paragraph one shall have a map showing the boundary lines of the said land designated to be the protected area for herbs annexed thereto.

Section 62.

In issuing the ministerial regulation under Section 61, any one or more of the following protective measures shall be prescribed thereunder.

(1) The utilization of herbs for preserving the natural condition or the value of herbs or preventing impacts on the natural ecosystems or biodiversity in such area.

(2) Prohibition of any acts that may be harmful or adversely affect or change the ecosystem of such area from its natural state or biodiversity or affect the value of herbs.

(3) Determining management methods particularly for such area including determining the scope of duties and responsibilities of relevant government agencies for the purpose of cooperation and coordination, resulting in efficient operations for preserving the natural conditions or the value of herbs or the natural ecosystem or biodiversity of such area.

(4) Determining other protective measures as is necessary and appropriate for the conditions of such area.

Section 63.

In the protected area for herbs, no person shall hold or occupy the land or built or construct anything or cut, fell, clear burn or destroy trees or other vegetation or destroy biodiversity or the natural ecosystems or dig for minerals, rock, soil or change a

waterway or cause the water in a river, creek, swamp or marsh to overflow or dry up becoming toxic or harmful to herbs except for any acts for the purpose of managing the protected area for herbs or utilizing herbs with the permission of the Licensor.

The application for and the issuance of a license under paragraph one shall be in accordance with the rules, procedures and conditions prescribed in the ministerial regulations.

The license issued under paragraph one shall be valid until December 31 of the third year from the year of issuing the license.

Section 49, Section 50 and Sections 52 to 55 shall apply *mutatis mutandis* to the renewal of the license, the application for a license substitute, the suspension of the license and the cancellation of the license which has been issued by the provisions of paragraph one *mutatis mutandis*.

Section 64.

To encourage private individuals to participate in the protection, promotion and development of herbs, the owner or the possessor of the land which is the provenance of herbs or the land to be used for cultivation of herbs has the right to take the said land to be registered with the Registrar for seeking assistance or seeking support under this Act.

The application for registration, the issuance of a certificate of registration and the cancellation of registration shall be in accordance with the rules, procedures and conditions prescribed in the ministerial regulations.

Section 65.

The owner or possessor of the land that has been registered under Section 64 has the right to receive assistance or receive support in accordance with the rules prescribed by the Minister.

Chapter 4

Appeals

Section 66.

In cases where the Registrar gives an order canceling the registration in the traditional Thai medicine wisdom in accordance with Section 27, the applicant has the right to appeal against such order to the Committee within thirty days from the date of receipt of the Registrar's notice of such order.

Section 67.

In cases where the Registrar gives a decision in connection with the person entitled to register the right in the traditional Thai medicine wisdom under paragraph two of Section 30, the applicant or the objector as the case may be has the right to appeal

against such decision to the Committee within thirty days from the date of receipt of the Registrar's notice of such decision.

Section 68.

In cases where the Registrar has an order canceling the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom under paragraph three of Section 39, the right-holder has the right to appeal against such order to the Minister within thirty days from the date of receipt of the Registrar's notice of such order.

The decision of the Minister shall be final.

The appeal under paragraph one does not entail a stay of the execution of the order canceling the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom.

Section 69.

In cases where the Registrar has an order canceling the permission to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom under Section 41, the person permitted to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom has the right to appeal against such order to the Committee within thirty days from the date of receipt of the Registrar's notice of such order.

The appeal under paragraph one does not entail a stay of the execution of the order canceling the permission to exercise the right in traditional Thai medicine wisdom.

Section 70.

In cases where the Licensor has an order suspending the license under Section 52 or has an order canceling the license under Section 54, the licensee whose license has been suspended or cancelled by the said order has the right to appeal against such order to the Committee within thirty days from the date of receipt of the Registrar's notice of such order.

The appeal under paragraph one does not entail a stay of the execution of the order suspending the license or the order canceling the license.

Section 71.

The decision of the Committee under Section 66, Section 67, Section 69 and Section 70 shall be final.

Section 72.

The filing of an appeal and the procedures for an appeal shall be in accordance with the rules and procedures prescribed in the ministerial regulations.

Chapter 5

Competent Authorities

Section 73.

In the execution of duties, a competent authority shall have the power to:

(1) enter any premises during office hours for inspection and control to ensure compliance with this Act;

(2) to search any premises or vehicles between sunrise and sunset or during office hours in cases where there are reasonable grounds for suspecting that an offence under this Act has been committed and in cases where there are reasonable grounds to believe that by reason of the delay in obtaining a warrant of search, the documents or articles relating to such offence are likely to be removed, concealed or destroyed and if the search during the aforementioned time has not been completed, such search may continue;

(3) seize or attach all documents or articles related to the commission of an offence under this Act for the purpose of using as evidence in taking legal action;

(4) to order any person to give statements or submit documents or evidence when there is a reason to believe that the same may be useful for the finding or the use as evidence for proving an offence under this Act;

(5) order any person to leave the protected area for herbs or refrain from carrying out any act which is in contravention of Section 63.

In carrying out the duties of competent authorities under paragraph one, the person concerned shall provide facilitation to the competent authorities as appropriate.

Section 74.

In performing duties, the competent authority shall present his identity card.

The identity card of the competent authority shall be in accordance with the form specified by the Minister upon publication in the Government Gazette.

Section 75.

In the execution of duties in accordance with this Act, the competent authority shall be an official under the Criminal Code.

Chapter 6

The Traditional Thai Medicine Wisdom Fund

Section 76.

There shall be established a fund called the "Traditional Thai Medicine Wisdom Fund" in the Office of the Permanent Secretary of the Ministry of Public Health to provide a revolving fund to finance expenses in connection with the protection and promotion of traditional Thai medicine wisdom.

The Fund shall consist of capital and property as follows:

(1) subsidy from the government;

(2) money or other property received from the private sector both locally and overseas, from foreign governments or international organizations;

(3) interest and benefits accrued from the Fund;

(4) Other revenue generated from the operation of the Fund.

The revenue of the Fund is exempted from being remitted to the Ministry of Finance under the laws on treasury reserve and on budgetary procedure.

The Office of the Permanent Secretary of the Ministry of Public Health shall keep the moneys and property of the Fund and make disbursements from the Fund in accordance with this Act.

The management, the procurement of benefits and the spending of the Fund shall be in accordance with the rules prescribed by the Committee with the approval of the Ministry of Finance.

Chapter 7

Penal Provisions

Section 77.

Any person who fails to comply with an order of the Committee or subcommittees under Section 11 in conjunction with Section 6 (5) or the Registrar's orders under paragraph two of Section 39 or the order of a competent authority under Section 73 (4) shall be liable to imprisonment for a term not exceeding one month or to a fine not exceeding two thousand Baht or to both.

Section 78.

Any person who contravenes Section 19, Section 46, paragraph two of Section 52, paragraph two of Section 54 or paragraph one of Section 63 or fails to comply with the order of a competent authority under Section 73(5) shall be liable to imprisonment for a term not exceeding one year or to a fine not exceeding twenty thousand Baht or to both.

Section 79.

Any person who contravene Section 51 shall be liable to imprisonment for a term not exceeding six months or to a fine not exceeding ten thousand Baht or to both.

Section 80.

Any person who violates the protective measures in compliance with the provisions in the ministerial regulations issued by virtue of Section 62 (2) shall be liable to imprisonment for a term not exceeding two years or to a fine not exceeding forty thousand Baht or to both.

Section 81.

Any person who fails to provide reasonable facilitation to the competent authority in accordance with paragraph two of Section 73 shall be liable to a fine not exceeding two thousand Baht.

Section 82.

In case the offender who is liable to be punished under this Act is a juristic person, the managing director, managers or representatives of such juristic person shall also be punished likewise, unless it can be proved that the act of the juristic person has been conducted without their knowledge or consent.

Countersigned by Mr. Chuan Leekpai as Prime Minister

Remarks:

The reason for the publication of this Act is that at present Thai people have interest in and need for health care, therapy and treatment by traditional Thai medicine which comprise the use of herbs, Thai massage, traditional bone healing, psychotherapy as well as other natural methods for self-reliance on the family, community and national levels and the Ministry of Public Health has a policy to develop traditional Thai medicine by applying this knowledge in the work of public health and integrating the provision of traditional Thai medicine services in public health service facilities of the state as well as promoting and researching drugs from herbs for economic results, resulting in more self-reliance in respect of the production of drugs in Thailand. However, as traditional Thai medicine wisdom such as herbs, drug formulas which are beneficial to be taken for development and utilization has not yet received protection, promotion, conservation and development for utilization, it is appropriate to provide preventive measures and encourage private individuals, communities and non-government organizations to realize the value of traditional Thai medicine wisdom and herbs and to participate in sustainable conservation, development and utilization. Thus, it is necessary to enact this Act.

FEES

(1) A license for research study on controlled herbs and renewal thereof. 10,000 Baht each

(2) A license to dispose of, export or process controlled herbs for commercial purposes and renewal thereof. 20,000 Baht each

(3) A license for the management of a protected area for herbs or utilization of herbs in a protected area for herbs for commercial purposes and renewal thereof. 10,000 Baht each

(4) A license substitute under (1) (2) or (3). 100 Baht each

(5) A certificate for the registration of land which is the provenance of herbs. 1,000 Baht each

(6) A certificate substitute for the registration of land which is the provenance of herbs. 100 Baht each

(7) A license to utilize a national formula of traditional Thai drug or a national text of traditional Thai medicine under Section 19. 20,000 Baht each

(8) An application for objecting the registration of the right in traditional Thai medicine wisdom. 500 Baht each

(9) A certificate for registration of the right in traditional Thai medicine wisdom. 1,000 Baht each

(10) A certificate substitute for registration of the right in traditional Thai medicine wisdom. 100 Baht each

(11) An application for permission, an application for renewal, an application for registration and application for registration under this Act. 500 Baht each

Published in Government Gazette November 29, B.E. 2542 (1999) Volume 116, Part 120 Kor Page 49

外国人研究者がタイで研究するための法律、規則

REGULATIONS ON THE PERMISSION FOR FOREIGN RESEARCHERS TO CONDUCT RESEARCH IN THAILAND

http://www.nrct-foreignresearcher.org/index.php?lang=en&mod=forms&op=regulations_en

REGULATIONS ON THE PERMISSION FOR FOREIGN RESEARCHERS TO CONDUCT RESEARCH IN THAILAND B.E. 2550

.....
To improve the efficacy of the *Regulation on the Permission for Foreign Researchers to Conduct Research in Thailand B.E. 2525*, the Executive Board of the National Research Council of Thailand issues the following regulations as authorized in Sections 6, 11 (12) and (13) as well as in Section 13 of the *National Research Council Act B.E. 2502*, amended by the *National Research Council Act B.E. 2507*, and the *Announcement of the Revolution Party Vol. 315* dated December 13, B.E. 2515 :

Article 1 These regulations shall be called "*Regulations on the Permission for Foreign Researchers to Conduct Research in Thailand B.E 2550*."

Article 2 These Regulations become effective on the next date announced in the Royal Gazette.

Article 3 The *Regulation on the Permission for Foreign Researchers to Conduct Research in Thailand B.E. 2525* is repealed.

Article 4 These regulations on the permission for foreign researchers to conduct research in Thailand have been formulated to achieve the following objectives:

- (1) Enhancing cooperation and collaboration between Thai and foreign researchers, and providing opportunities for the exchange of knowledge, technical expertise, and experience
- (2) Promoting research activities in Thailand so that the results can be used to further the country's development
- (3) Stabilizing the social and economic security of Thailand
- (4) Controlling and regulating the country's natural resources to ensure that Thailand receives their benefits.

Article 5 In these regulations:

"Research" means scholarly or scientific investigation, exploration, excavation, analysis, or experimentation. The goal of this enterprise is to not only to search for new principles and knowledge in order to formulate theories or to establish guidelines for implementation, but also to gain in-depth knowledge or develop modern technology in the subject being researched.

"Office" means the National Research Council of Thailand (NRCT).

"Thai researcher" means a researcher who is a Thai citizen and conducts research in cooperation with foreign researchers; a Thai university faculty member who serves as a co-advisor, an academic, and/or an official of a participating organization who is assigned to jointly conduct research or collaborate with foreign researchers.

"Foreign researcher" means a researcher who is not a Thai citizen, who resides in Thailand or elsewhere, and conducts research in Thailand as an individual or with a group.

Article 6 The Secretary-General of the Office is charged with administering these Regulations and has the authority to issue announcements or alter procedures related to conformity with these Regulations.

In the event of any ambiguity in these Regulations or other problems regarding procedures not specified in these Regulations, the decision of the Executive Board of the Office will be final.

Chapter 1

General Provisions

Article 7 Research should possess one or more of the following characteristics:

- (1) Useful to each party or participant; not for the benefit of one researcher only
- (2) Fulfills graduation requirements for the degree program of a foreign researcher
- (3) Constitutes a cooperative or assistance program between a foreign government or institute and a Thai institute of governmental branch.

Article 8 Foreign researchers will be classified into one of the following four categories:

Category one - foreign researchers who conduct research in Thailand under an aid program or a cooperative program with the Thai government.

Category two - foreign researchers who conduct research in Thailand under a cooperative agreement between a division of the Thai government and a foreign organization. Letters of verification including a Memorandum of Understanding (MOU) signed by each organization are required.

If a foreign researcher conducts research with a Thai governmental organization or

governmental academic institute, a letter of recommendation from the organization is needed.

Category three - foreign researchers who conduct research in Thailand to fulfill graduation requirements for a degree program at a foreign university *

Category four - foreign researchers whose qualifications differ from those specified in the above three categories.

Article 9 Research involving a foreigner must be conducted jointly with a Thai researcher or consultant. However, a foreign researcher can apply to conduct research as an individual. Authorization for research by a foreigner acting as an individual depends upon the decision of the Office and related organizations.

Article 10 Depending on their researcher category, foreign researchers must take responsibility for expenses incurred in Thailand in accordance with the following stipulations:

Foreign researchers in category one will be responsible for all expenses.

Foreign researchers in category two will be responsible either for some or all expenses as specified in the MOU.

Foreign researchers in categories three and four will be responsible for all expenses, including remuneration for Thai researchers, laboratory fees, and the wages of research assistants (if any) unless a Thai organization agrees to take responsibility for such expenses.

Article 11 The Secretary-General is authorized to require a monetary deposit that will be returned upon submission of the complete and final research report.

Article 12 If a foreign researcher violates these regulations or strays from the stated research objectives or proposed research plan, the Office reserves its right to terminate the researcher's research permit in Thailand.

If a foreign researcher's conduct is deemed to be detrimental to natural resources, the environment, society, or the security of Thailand, the Office reserves its right to terminate the researcher's research permit in Thailand.

Chapter 2

Applying for Permission to Conduct Research in Thailand

Article 13 Foreign researchers must review this document, *Regulations on the Permission for Foreign Researchers to Conduct Research in Thailand B.E.2550* and request an *Application Form for Permission to Conduct Research* ([*NRCT-01*](#)) from the Office.

Article 14 Thai organizations conducting their own projects with foreign researchers in category one are required to provide the Office with information concerning the foreign researcher using the Form "[แนจ/1](#)" within 15 days of the project's commencement.

Foreign researcher under categories two, three and four should submit the following documents to the Office at least 90 days prior to their anticipated starting date:

- (1) Application for Permission to Conduct Research
- (2) Letters of recommendation

Article 15 If the foreign researcher is in Thailand when submitting the application, he or she should not start research until receiving the permit from the Office.

Article 16 Upon receiving authorization to conduct research in Thailand, foreign researchers should bring the permission letter from the Office to a Royal Thai Embassy or Consulate to apply for a non-immigrant visa.

Article 17 If a foreign researcher receives the permission letter while he or she is in Thailand, he or she should report to the Office in person or via email within seven days from the date the permission letter was received to complete Form [NRCT-02](#) and receive an identification card and reporting letter(s) addressed to collaborating Thai researchers or other specified organizations.

Chapter 3

Reporting and Paying the Deposit for the Complete Report

Article 18 Foreign researchers must report to the Office in person or via email within seven days after their arrival in Thailand or after the date they receive their permission letter to register ([Form NRCT-02](#)), receive an identification card, and receive reporting letter(s) addressed to the collaborating Thai researchers or organization(s).

Article 19 Foreign researchers in categories three and four must pay a deposit guaranteeing submission of the complete research report of 10,000 baht per project. The deposit will be returned to the foreign researcher upon receipt of the complete report by the Office.

Article 20 Foreign researchers need to meet with their Thai collaborators prior to conducting research.

Chapter 4

Conducting Research in Thailand

Article 21 Foreign researchers must not conduct research other than that described in their research plan and must comply with all pertinent regulations of the Office and of other Thai organizations that have jurisdiction over the research activities or localities of the researcher(s).

Article 22 Should it become necessary to change the research plan, the foreign researcher must inform the Office at least 60 days before the project's scheduled completion date in accordance with the Office's specifications.

Article 23 While conducting research, the foreign researcher must submit a progress report in English or Thai to the Office and to collaborating Thai researchers in agreement with Form [NRCT-03](#) following the time schedule specified by the Office.

Chapter 5

Applying for a Research Permit Extension

Article 24 Foreign researchers who wish to extend the duration of their project must submit the *Application Form for Research Extension Permission* ([NRCT-04](#)) to the Office at least 60 days prior to the expiration date of their permit.

The decision to approve the application for extension will be decided by the Office together with the researcher's collaborating Thai organization(s).

Article 25 A summary report in English or Thai and a research plan must be submitted to the Office as a supplement to Form [NRCT-04](#) when applying for a research permit extension.

Chapter 6

Completing Research in Thailand

Article 26 After completing their research in Thailand, foreign researchers must submit a summary of their research activities in English or Thai on Form [NRCT-05](#) to the Office and to their Thai collaborators within one month from the day that their research in Thailand terminates.

Article 27 Foreign researchers must submit all research samples collected during the course of their research together with the summary of their research activities to the Office and/or to a Thai organization(s) approved by the Office.

Article 28 If a foreign researcher needs to take research samples abroad for further analysis, he or she must receive permission from the Office or from the collaborating Thai organization(s) involved.

Article 29 Foreign researchers must submit a CD with a copy of their complete report in English or Thai following the guidelines in Form [NRCT-06](#) to the Office within one year from the termination date of their research activities in Thailand.

If a foreign researcher has requested an extension of their research permit, the deadline for submitting the complete report may not exceed two years after the completion of the research conducted in Thailand.

Article 30 A foreign researcher who has previously received a permit to conduct research in Thailand must submit the complete report from their latest project to the Office before applying for a new research permit.

The Office may allow a foreign researcher to conduct research on more than one concurrent project in Thailand if appropriate.

Article 31 Foreign researchers must submit all published research articles related to their research in Thailand as a hard copy and on CD within three months of publication in the spirit of disseminating research results in their country of origin.

Article 32 Violating the provisions specified in this Regulation, conducting research other than that specified in the approved research project, or failure to submit research reports or other documents in a timely manner are sufficient grounds for the Office to revoke a researcher's permit.

The Office may cancel a foreign researcher's permit or non-immigrant visa by coordinating with the relevant Thai organization(s).

Issued on June 29, 2007

(Mr. Thira Sutabutra)

Chairman, Executive Board

Certified true copy

(Miss Pannee Panyawattanaporn)

Policy and Research Planning Analyst, level 8

GUIDELINES FOR FOREIGN RESEARCHERS CONDUCTING RESEARCH IN THAILAND

http://www.nrct-foreignresearcher.org/index.php?lang=en&mod=forms&op=guidelines_en

GUIDELINES FOR FOREIGN RESEARCHERS CONDUCTING RESEARCH IN THAILAND *

.....

1. Applying for Permission to Conduct Research in Thailand

1.1 Request the "[*Regulations on the Permission for Foreign Researchers to Conduct Research in Thailand B.E.2550*](#)" and the "[*Application Form for Permission to Conduct Research in Thailand*](#)" (NRCT-01) from the National Research Council of Thailand (NRCT). These documents may be downloaded from the following website:

www.nrct.net

1.2 Request a list of any regulations regarding authorization for conducting research from all Thai governmental organization(s) that have jurisdiction over the research activities or localities of the proposed research (if any).

1.3 Complete the "[*Application Form for Permission to Conduct Research in Thailand*](#)."

1.4 Submit the following documents to the NRCT, allowing at least 90 days from the date of receipt to the intended start date :

1.4.1 [*Application for Permission to Conduct Research in Thailand \(NRCT-01\)*](#)

1.4.2 Details of the project, research plan, expenses and name(s) of Thai researcher(s)

1.4.3 A letter of introduction on official letterhead from the applicant's supervisor or department head at their home institution to verify their position and institutional affiliation, as well as evidence of research funding from a funding agency (if any)

1.4.4 The complete report from the most recent project completed under the NRCT supervision (if any)

1.5 Foreign researchers should not enter Thailand with the intention of doing research until receiving a letter of approval from the NRCT.

1.6 After receiving the letter notifying the applicant that the request to conduct research in Thailand has been approved, bring that notification letter and any other necessary documents to apply for a non-immigrant visa at a Royal Thai Embassy or Royal Thai Consulate.

1.7 If a foreign researcher is in Thailand when the request to conduct research in

Thailand has been approved, he or she should report to the NRCT in person or via email within seven days after receiving the approval letter to register and pay the complete report deposit fee of ฿10,000 per project. Payment of this fee is only required of researchers in categories three and four.

2. Reporting and Complete Report Deposit Fee

2.1 Report to the NRCT in person or via email within seven days of arriving in Thailand to register, and pay the complete report deposit fee of ฿10,000 per project in person or via bank transfer. This fee only applies to foreign researchers in categories three and four.

2.2 Report to Thai researcher(s) joining the project and/or the collaborating government organization(s) before beginning the research.

3. Conducting Research in Thailand

3.1 Follow the proposed research plan. If it becomes necessary to change the research plan, inform the NRCT at least 60 days in advance.

3.2 Submit a progress report in English or Thai to the NRCT and/or collaborating Thai researcher(s) in a timely manner.

3.3 Do not conduct research beyond the time period specified on the permit. If a research extension is necessary, submit the following documents (NRCT-04) to the NRCT at least 60 days prior to the expiration of the research permit in Thailand:

3.3.1 Application for Research Extension Permission

3.3.2 Previous summary report in English or Thai

3.3.3 Research plan for the requested research extension period

3.4 Foreign researchers in categories three or four are required to report to the NRCT in person or via email after receiving the letter granting permission to extend the research period.

4. Completing Research in Thailand

4.1 Submit the summary report of activities in English or Thai to the NRCT and to collaborating Thai researcher(s) prior to leaving Thailand.

4.2 Return all samples collected in the course of research to the NRCT and/or to collaborating Thai organization(s). If it is necessary to take the samples abroad for experimentation or analysis, permission from the NRCT or the collaborating Thai organization(s) is needed before the samples can be exported.

4.3 Submit one copy of the complete, final report in English or Thai as a hard copy and on CD to the NRCT within one year of completing research in Thailand.

4.4 Submit one copy of each published research article related to research in Thailand

as a hard copy and on CD within three months of publication in the spirit of disseminating research results in their country of origin.

Guidances for Foreign researcher to conduct research in Thailand

National Research Council of Thailand (NRCT)

Foreign Researcher Management Section (FRMS)

.....

http://www.nrct-foreignresearcher.org/index.php?lang=en&mod=forms&op=guidances_en

Guidances for Foreign researcher to conduct research in Thailand

1. Report in person or by e-mail to FRMS within seven days after arriving in Thailand.
2. Report in person to organization concerned before starting research work.
3. Act in conformity with rules, regulations or acts of the organization concerned.
4. Observe strictly to the conditions of permission.
5. Request letter for visa extension from FRMS fifteen days before visa expiration.
6. Apply re-entry visa before leaving Thailand.
7. Inform FRMS within seven days of the change of address in Thailand.
8. Inform FRMS five days in advance concerning the plan of overseas leave during the course of research in Thailand.
9. Inform FRMS seven days in advance if research project has to be cancelled temporarily or permanently.
10. In case the research extension is needed, researcher must inform FRMS 60 days before the termination of research permit.
11. Inform FRMS fifteen days in advance of the kind and number of research sample which will be taken away from Thailand.
12. Inform FRMS at least 60 days in advance about the change of research plan, research site etc.
13. Deliver a copy of progress report to FRMS every six months.
14. Ask permission to take out specimens collected in the field from organizations concerned by consulting NRCT at least 30 days.
15. Submit the summary of research after finishing up the research in Thailand.

16. Deliver one copy of the complete report with its CD to FRMS within one year after the termination of research permit.
17. Comply with the regulation, law and act of concerned organization/ departments.
18. Whenever you publish your research results got from the research conducted in Thailand in any journals, please send the reprint to NRCT as soon as possible.



National Institute of Genetics

Research Organization of Information and Systems

Dr. Sirikul Bunpapong
Director
Biological Diversity Division
Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning

December 21st, 2012

RE:Plan for Thailand Exploration

The Japanese ministry of education, culture, sports, science and technology, MEXT is conducting a project called the National Biological Resources Project to promote bio-resource research management in Japan. This project consists of many universities and research institutions keeping biological resources. The web page address is <http://www.nbrp.jp>.

Many Japanese researchers in academic institutions have considered Thailand biological resources as their research resources and have been conducting many international collaborations with Thailand institutions. Researchers who conduct research activities with Thailand universities have frequently felt that they need to obtain updated information of Thailand regulations of the access and benefit sharing in the Convention on Biological Diversity, since available information in Japan is limited and old.

Under this research circumstances, the National Biological Resources Project has started a new initiative team, the ABS Task Force Team for Academia, as a part of the Project. This new team supports and accelerates academic institutions' implementation of the Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising

from Utilization under the Convention on Biological Diversity.

The ABS Task Force Team for Academia believes that it is important for us to visit Thailand authorities and ask updated information in face-to-face basis. This information is useful to stimulate international collaboration between Japan and Thailand.

The members of ABS Task Force Team are now planning to visit Thailand authorities and related institutions in the week of January 28th, 2013. In Thailand, they would like to visit your office and introduce our activities. They would also like to know updated information of access and benefit sharing regulations in Thailand. Please let us know your availability for their visit on the week of January 28th, 2013.

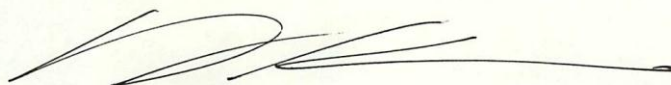
The member of ABS Task Force Team for Academia is as follows:

Mutsuaki Suzuki, Ph.D msuzuki@nig.ac.jp
(Director of Intellectual Property Unit, he also Japanese
Delegate at COP11 as Technical staff in Ministry of
Education)
Hajimu Morioka
(Team Leader of ABS Task Force Team for Academia)
Yuko Haruna (Staff)

Their office address is

105 1F Yaesu Daibiru, 1-1-1 Kyobashi, Cyuo-ku,
Tokyo 104-0031, Japan
Tel: +81-3-5542-1931 Fax : +81-3-5542-1932

Sincerely yours,



Yuji Kohara, Ph.D.
Chair, NBRP Promoting Committee
National Biological Resources Project



Biodiversity - Based Economy Development Office (Public Organization)
9th Floor, The Government Complex, Rattaprasasanabhakti Building
120 Moo 3 Cheang-Watthana Rd., Thungsonghong, Laksi, Bangkok 10210 THAILAND
Tel. 66 2141 7802 Fax. 66 2143 9202 www.bedo.or.th

No. BEDO 035/1366

28 December 2012

Dr. Hajimu Morioka
Team Leader, ABS Task Force Team for Academia
Intellectual Property Unit
National Institute of Genetics (NIG)
Yata 1111, Mishima, Shizuoka 411-8540, Japan

Dear Dr. Morioka,

As coordinated through Dr. Tanit Changthavorn, Assistant Executive Director, BEDO, on behalf of Biodiversity-Based Economy Development Office (BEDO), I am pleased to invite and welcome you at BEDO to deliver a special seminar on "Current Implementation Process of the Nagoya Protocol in Academic Area in Japan" on Wednesday, January 30, 2013. The situation of and the efforts toward Japan adaptation of the Nagoya Protocol are also the interesting subjects of BEDO. Therefore, the updated information from your special seminar would be very useful.

BEDO is also pleased to invite you for a dinner in order that we are able to discuss about our future collaborations. If there is any further information you may need, please feel free to contact us.

We are looking forward to welcoming you in January 2013.

Yours sincerely,

Mrs. Suchada Chayamporn
Deputy Executive Director
Acting Executive Director, BEDO

International Affairs Division, BEDO
Tel. 66 (0) 2141 7808, E-mail: orawee@bedo.or.th